

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

平成 25 年度～平成 29 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」 研究成果報告書概要

1 学校法人名 明治大学 2 大学名 明治大学

3 研究組織名 危機管理研究センター

4 プロジェクト所在地 東京都千代田区神田駿河台 1-1

5 研究プロジェクト名 危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
市川 宏雄	政治経済学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 14 名

9 該当審査区分 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
市川 宏雄	政治経済学部教授	危機管理における社会運営とガバナンスの確立	全体総括(①官民連携、②社会リスク、③人材育成)、CCP の理論化
中邨 章	名誉教授	海外における社会リスク対応、及び官民連携における促進・阻害要因の検討	社会リスク対応(②社会リスク)、及び官民連携(①官民連携)の理論化
青山 侑	ガバナンス研究科特任教授	行政における危機管理対応	行政における危機管理の理論化(①官民連携)
中林 一樹	政治経済学研究科特任教授	自然災害におけるリーダー的人材の育成要件	自然災害に対応した防災人材育成の理論化(③人材育成)
牛山 久仁彦	政治経済学部教授	自治体の危機管理	危機管理の現場に関する情報収集(③人材育成)
加藤 久和	政治経済学部教授	社会リスクの経済学的分析	社会リスクの事例収集(②社会リスク)
西村 弥	政治経済学部准教授	危機管理における行政・民間の連携	行政・民間における危機管理に関わる行動についての事例収集

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

			(①官民連携)
佐々木 一如	ガバナンス研究科特任講師	行政・民間における BCP	行政・民間における BCP の情報収集(①官民連携)
(共同研究機関等) 砂金 祐年	常磐大学コミュニティ振興学部准教授	市民における危機管理意識	危機管理における意識とその統計学的把握(③人材育成)
幸田 雅治	神奈川大学法学部教授	危機管理における官民の役割	危機対応における官民の連携(①官民連携)
鈴木 潔	専修大学法学部准教授	危機管理における法的対応のあり方	危機管理関連法令の実施と行政・民間組織の対応(②社会リスク)
平 修久	聖学院大学政治経済学部教授	コミュニティにおける危機管理	危機管理に関する官と民との連携(①官民連携)
谷藤 悦史	早稲田大学政治経済学部教授	危機管理と情報管理、報道対応	不測事態の発生の際の情報管理と報道対応の在り方(②社会リスク)
南 博	北九州市立大学地域戦略研究所教授	危機管理における人材育成	危機管理における人材育成手法の開発(③人材育成)

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
(追加)			

(変更の時期:平成 25 年 6 月 19 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
(追加)	名誉教授	中邨 章	社会リスク対応(②社会リスク)、及び官民連携(①官民連携)の理論化

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
行政における危機管理対応	ガバナンス研究科教授	青山 侑	行政における危機管理の理論化(①官民連携)

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ガバナンス研究科教授	ガバナンス研究科特任教授	青山 侑	行政における危機管理の理論化(①官民連携)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における行政・民間の連携	政治経済学部専任講師	西村 弥	行政・民間における危機管理に関わる行動についての事例収集(①官民連携)

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
政治経済学部専任講師	政治経済学部准教授	西村 弥	行政・民間における危機管理に関わる行動についての事例収集(①官民連携)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における官民の役割	中央大学大学院特任教授	幸田 雅治	危機対応における官民の連携(①官民連携)

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中央大学大学院特任教授	神奈川大学法学部教授	幸田 雅治	危機対応における官民の連携(①官民連携)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における法的対応のあり方	聖学院大学政治経済学部准教授	鈴木 潔	危機管理関連法令の実施と行政・民間組織の対応(②社会リスク)

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
聖学院大学政治経済学部准教授	専修大学法学部准教授	鈴木 潔	危機管理関連法令の実施と行政・民間組織の対応(②社会リスク)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における人材育成	北九州市立大学都市政策研究所准教授	南 博	危機管理における人材育成手法の開発(③人材育成)

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
北九州市立大学都市政策研究所准教授	北九州市立大学地域戦略研究所教授	南 博	危機管理における人材育成手法の開発(③人材育成)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における財政対応のあり方	明治大学政治経済学研究科特任教授	瀧澤 忠徳	危機管理における実践的な財政対応のあり方の確立(③人材育成)

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
(ご逝去に伴い削除)			

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

【目的・意義の概要】

本研究の最終的な目的は、大規模不測事態の発生後も地域コミュニティの機能を継続させるコミュニティ機能継続計画(CCP:Community Continuity Plan)を構築し、危機管理に対応した社会運営とガバナンスの在り方について提言することである。CCP研究の最大の意義は、あらゆる不測事態発生後も、組織単体ではなく、地域全体の機能を維持保全する視点を得ることが可能となる点にある。CCP という新しい概念を学術的に理論化し、その知見を既存の地域防災の枠組みに融合させることにより、行政・民間組織の有機的な連携確立を通し、効果的な防災・減災対策の策定・実施が可能となる。本研究を通して、日本の危機管理研究の水準と危機管理能力の向上への貢献が期待できる。

【計画の概要】

3つの研究分野(「①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究」、「②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究」、「③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究」)を柱として、初年度は㊦官民連携に関する意識把握、①パンデミック、㊵危機管理リーダーの要件、第2年度は㊦運輸・小売業の官民連携、①食品安全、㊵危機管理リーダーの育成要件、第3年度は㊦製造業の官民連携、①交通事故、㊵「危機管理士2級講座」の充実、第4年度は㊦医療・福祉の官民連携、①化学災害、㊵「危機管理士1級講座(自然災害)」の充実について調査・検討を行う。最終年度は㊦CCP 促進・阻害要因の抽出、①社会リスクに対応した CCP の検討、㊵「危機管理士1級講座(社会リスク)」の充実を行うと共に、これまでの成果を取りまとめる。また、毎年度研究会および人材育成研修を開催し、研究成果を社会実装へと活用していく。

(2) 研究組織

【研究組織の概要】

本研究組織は、明治大学政治経済学部、政治経済学研究科、及びガバナンス研究科の専任教員を中

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

心に、防災・危機管理に関する学際的な知見を持った研究員によって、研究体制が組まれている。研究員の専門は都市計画や行政学、都市防災等多岐に渡っており、また、メンバーの多くが行政・民間組織での実務経験を有しているため、多角的な視点から防災・危機管理の研究が推進できる体制となっている。

【各研究員の役割、組織内の連携状況、及び研究支援体制】

本研究は3つの研究チームに分かれており、全体統括を担う研究代表者である市川を中心に、計14名の研究員がそれぞれの専門性を生かしながら、毎年度定期的に行う研究会議（「危機管理研究会議」：市川の進行のもと年5回前後開催）での検討・議論を通し、相互に連携して研究を推進している。各研究チームのリーダーは研究統括、サブリーダーはリーダーのサポート、担当メンバーは調査立案やデータ分析を行いながら、各チームで研究の進捗を管理している。現時点におけるメンバーの役割分担は、下記表1に示す通りとなっている（役割及び分担量は適宜メンバー間で調整）。また、本研究には共同研究員1名、大学院生リサーチ・アシスタント1名、及びアルバイト数名が参加しており、研究会の運営や資料収集等の研究支援業務を随時行っている。本研究組織は、若手研究者が研究手法を習得できる実践的な場となっている。

表1. 本研究組織の役割分担（平成29年12月現在）

研究分野	リーダー	サブリーダー	担当
全体統括	市川	中林	中邨・青山
①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究	青山	中邨、幸田	西村、佐々木、平
②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究	中邨	谷藤	加藤、鈴木
③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究	中林		牛山（プロジェクトマネージャ）、砂金、南
研究支援・庶務 （研究会運営、データ集計・分析等）	共同研究員1名		大学院生リサーチ・アシスタント1名他

【共同研究機関等との連携状況】

本研究組織は国内外の研究者・研究組織とも幅広いネットワークを構築しており、それらの資源を最大限に活用しながら、本研究を推進している。国内ネットワークについては、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、DMAT（災害派遣医療チーム）、京都大学防災研究所牧紀男教授等と共に、人材育成研究や研究会等を共同で実施している。海外ネットワークに関しては、防災・危機管理を専門とする研究者3名（米国ユタ大学政治学部 Dr. Lina Svedin、台湾・国立暨南国際大学公共行政政策学系 Dr. Milan Sun、韓国・延世大学校行政学科 Dr. Pan Suk Kim）が研究協力者として参加しており、社会リスク（事故や事件等の人為災害）に関する海外事例調査を共同で実施している。また、本研究組織が拠点を構える明治大学危機管理研究センターは、日本自治体危機管理学会、NPO 法人日本危機管理士機構、及び本学ガバナンス研究科と相互に協力関係を築いており、これらの組織の協力により、調査結果の外部公表（例：研究会の開催）や研究成果の人材育成への還元（例：大学院講義や防災研修の実施）がより効率的かつ迅速に実施できる体制となっている。

(3) 研究施設・設備等

本研究は、明治大学駿河台キャンパスにあるグローバルフロント10階共同研究室410G室（50㎡）に設置されている「危機管理研究センター」を研究拠点とし、研究企画や調査票作成、データ分析、文献整理・

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

保管等の研究業務、及び研究支援業務を行っている。当センターには、当該研究費にて購入したパソコン、デスク、チェアが9席分、ノートパソコン3台、大型コピー機2台、プリンタ1台、打ち合わせスペース、電話、FAX、インターネット回線等が設置されており、本研究の本部的な役割を果たす上で十分な設備が整えられている。パソコンにはオフィス関連のソフトウェアのほか、SPSS(統計処理ソフト)やGIS(地理情報システム)等、研究を進める上で必要となるソフトウェアもインストールされている。当センターでは常時(平日10～18時)3～4名体制により研究関連業務を行っており、研究会議の際は、学内の会議室を別途借用して進捗確認等を行っている。また、2003年より当センターの危機管理研究事業によって収集・蓄積された膨大な量の文献や資料が常時利用可能となっている。本研究開始より、当センターは研究遂行の拠点として十分に活用された。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

本研究は、研究テーマ調書に記載した「年度別の具体的な研究内容(別紙1)」に沿って、設定した目標は全て達成した。本研究には3つの研究分野(以下「①官民連携研究」、「②社会リスク研究」、「③人材育成研究」)が設定されているが、どの研究分野においても、当初計画した通りの研究活動を実施した(表2)。また、研究成果の外部発信も積極的に実施しており、共同研究機関等と共催し、毎年研究テーマに沿った研究会やシンポジウムを開催した(初年度:3回、第2年度:8回、第3年度:6回、第4年度:6回、第5年度:5回)。更に、日本危機管理士機構と共同で実施している人材育成研修「危機管理士養成講座」では、本研究で得られた人材育成に関する知見を活用し、防災・危機管理のリーダー的人材の育成を行った(初年度:2回、第2年度・第3年度:3回、第4年度・第5年度:5回)、本研究開始から現在までに、計300名以上の危機管理士の育成に成功している。下記表2において、研究テーマ調書に記載した研究計画に沿った各研究分野を示す。また、5年間における本研究全体の活動概要を別紙2に示す。

表2. 「年度別の具体的な研究内容」の概要と実際の活動内容(太字は当初計画外の研究活動)

年度	①官民連携研究	②社会リスク研究	③人材育成研究
平成25年度 【初年度】	1. 行政組織における官民連携意識調査 2. 地域住民における官民連携意識調査	パンデミックの事例調査	危機管理リーダーの要件に関する調査
平成26年度 【第2年度】	運輸業・小売業における官民連携実態把握調査【実施済】	1. 食品安全の事例調査【実施済】 2. 海外事例調査 3. 感染症・食品安全に関する意識調査	危機管理リーダーの育成要件に関する調査
平成27年度 【第3年度】	製造業における官民連携実態把握調査	1. 交通事故の事例調査 2. 海外事例調査	危機管理士2級講座の充実【実施済】
平成28年度 【第4年度】	医療・福祉分野における官民連携実態把握調査	1. 化学災害の事例調査 2. 海外事例調査	危機管理士1級講座(自然災害分野)の充実
平成29年度 【最終年度】	CCPの促進・阻害要因の抽出	社会リスクにおけるCCP構築要件の検討	危機管理士1級講座(社会リスク分野)の充実
研究総括(①～③の研究成果を通し、CCPを構築)			

【3つの研究分野別の進捗状況及び達成状況】

「①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究」

*1,2,4-12,14-29,31-52,54-57,59-73,75,77,79,80,82,84-88,91-97,99-102,104-106,110,111,113,115,116,121

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

-134,159,162,165,167,169,177-183,185,188,190-220,222-226:

＜初年度＞ 自治体による官民連携の現状、及び連携意識を把握するため、全国 860 の自治体に大規模な郵送調査を実施した(回答数:337)。その結果、「物資備蓄」や「災害広報」等で官民連携が進んでいる一方、「避難者収容」や「寄付物資の分配」等の被災者支援については連携が進んでいない傾向が明らかとなった。また、不測事態発生時の官民連携に関する住民意識調査をウェブ上で実施したところ(回答者数 874 名)、防災・危機管理対策における住民の「行政頼み」が未だに根強いことが明らかとなった。

＜第 2 年度＞ 民間の小売・運輸業者と行政組織の連携程度、及び防災・危機管理対策程度を調査するため、全国の 4,000 社に対し、大規模な郵送調査を行った。回収された 196 社の回答を分析した結果、小売業よりも運輸業において、官民連携の遅れが確認された。また、双方とも、BCP 策定率は 20%以下であることが判明した。

＜第 3 年度＞ 2,000 社の製造業者を対象にした大規模な質問紙調査を実施した結果(回収 192 社)、BCP 策定率については、製造業(29%)の方が前年度に実施した小売・運輸業(13%と 19%)よりも高いことが判明した。

＜第 4 年度＞全国の医療・福祉施設における行政との連携、及び防災・危機管理対策程度を調査するため、全国にある当該業種各 2,000 施設の防災・危機管理担当者に対し、大規模な郵送調査を行った。結果、221 病院(回収率 11%)・303 福祉施設(15%)より回答を得た。医療施設のBCP策定率は 20.5%、福祉施設は 27.7%であった。また、海外研究協力者である Dr. Milan Sun と共に「2016 年台湾南部地震における行政・民間・地域住民の災害対応」を調査し、報告書にまとめた。

＜第 5 年度＞上記の調査結果を比較分析し、CCPの促進・阻害要因の特定と、CCP構築に向けた課題解決について提言を行った(優れた成果部分に記載)。また、5 年間の知見の総括として、本研究プロジェクトに参加した研究者による著書(市川宏雄・中邨章編著「災害発生時における自治体組織と職員のマネジメント」(第一法規、2018 年 3 月発刊予定))を出版する。

「②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究」

***3,13,22,30,32,53-55,58,60,74,78,90,98,106-109,114,117-120,131,133,135,137,138,141-143,164,165,167,169,175,186,187:**

＜初年度＞「2009 年新型インフルエンザ」流行時の政府対応を対象にし、危機管理対応上の問題点を精査した。その結果、政府のパンデミック対策において、根本的な問題(毒性の過大評価、拡大遅延ではなく流入阻止を意図した対策の実施等)があったことが判明した。

＜第 2 年度＞「雪印食中毒事件」、「アクリフーズ農薬混入事件」、及び「O157 食中毒」を対象に、事例調査を実施した。いずれの事例においても、責任組織に危機管理上の問題が複数存在していたことが判明した(例:不衛生な職場、不適切なメディア対応等)。また、一般の人々が抱く感染症及び食品安全に関する危機意識を調査するため、全国 600 名の男女にウェブ調査を実施した。結果、近年の食品安全問題や感染症について、危機を抱いていない者が 2 割程度いることが判明した。海外事例調査については、Dr. Lina Svedin と共に「2014 年エルク川薬品流出事故」、Dr. Milan Sun と共に「2014 年高雄市ガス爆発事故」を調査し、報告書にまとめた。

＜第 3 年度＞「2014 年セウォル号沈没事故」を対象に、海外研究協力者である Dr. Pan Suk Kim と共に、民間組織(運航会社)と行政組織(韓国政府)の危機管理上の問題について事例調査を行った。その結果、責任組織(運航会社)だけでなく、韓国の海運業界全体にも危機管理上の問題があったことが浮き彫りとなった。

＜第 4 年度＞「自治体危機管理研究(19 号)」において、化学災害に関する 6 名の専門家に執筆を依頼

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

し、化学災害に対する危機管理の現状、課題について総括した。

＜第 5 年度＞ 社会リスクと自然災害の比較検討、及び社会リスクにおける CCP 要件の抽出作業を実施した(優れた成果部分に記載)。海外研究協力者である Dr. Milan Sun と共に「2017 年台北バスツアー事故の行政・民間・地域住民の対応」を調査し、報告書にまとめた。

「③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究」

*7,20,23,54,76,81,89,135-157,171,172,174,184,189,196,221:

＜初年度＞ 行政組織、地域コミュニティそれぞれで求められる「危機管理リーダー」の要件を抽出するため、自治体および地域住民に対し質問紙調査(郵送・ウェブ)を実施した。その結果、どちらの調査においても、「責任感」や「決断力」といった能力が、危機管理のリーダー的人材に求められる条件として多く挙げられていた。

＜第 2 年度＞ 民間企業における防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件を精査するため、質問紙調査を実施した。前年同様、民間組織においても、「決断力」や「責任感」がリーダーの必要条件として挙げられていた。また、前年度の調査結果と併せてリーダー的人材の育成要件を検証したところ、「災害に関する専門的知識(例:地震のメカニズム)」よりも、「判断力」や「コミュニケーション能力」の養成が重要であることが判明した。

＜第 3 年度＞ 前年度までに実施した調査の結果を踏まえ、「危機管理士 2 級養成講座」において、「決断力」、「コミュニケーション能力」、「責任感」を養成できるように講座改変を行った(本年度 8 月開催の 2 級社会リスクから実施)。事後に検証作業を行い、引き続き実証研究に基づいたリーダー的人材の育成法の確立を目指す。

＜第 4 年度＞ 「危機管理士 2 級養成講座」の自然災害編において、演習・報告会内容を更に充実させた。具体的には、受講生同士の学びや相互理解を深めることにより、自己のステージにて、新たな能力を発揮できるようになるという成果が上がった。特に民間企業従事者同士において、各々の専門分野や担当部署等により異なる見解を、共有し合うことができた。これらにより、各組織のリーダー資質を高めることにつながった。

＜第 5 年度＞ 「危機管理士 2 級養成講座」について、自然災害編、社会リスク編それぞれの分野で、これまで年間各 1 回の受講機会から年に 2 回と増設した。これにより、資格取得者を増大することとなった。また、「危機管理士 1 級養成講座」についても、これまでの取り組みの結果として、受講対象者が増え、危機管理のスペシャリストである 1 級資格取得者が増えることにつながった。

【その他の活動概要】

危機管理研究会議の開催: 研究計画や進捗状況等の確認及び報告を行うため、本研究の研究員が定期的に集まり、毎年度 5 回の研究会議を実施した(詳細は下記「自己評価の実施結果と対応状況」の「危機管理研究会議の開催」を参照)。

本研究成果の社会への還元*103-134,158-169,171,173,174,177: 日本自治体危機管理学会をはじめとする共同研究機関と共催により、毎年度の研究テーマに沿った研究会や学術雑誌の刊行を実施した。実施した調査については、そのつど研究会や学術雑誌、危機管理研究センターHP を通して外部発信をおこなった(詳細は後述の「＜研究成果の公開状況＞(上記以外)」参照)。

本研究成果の人材育成への還元*135-158,161,164,166,168,171: 日本危機管理士機構と共催で、「危機管理士養成講座」を毎年度開催した(8 月に社会リスク、1 月に自然災害)。第 2 年度からは、1 級試験(1 月)及び 2 級フォローアップ講座(1 月・8 月)も開講している。さらに、最終年度の第 5 年度は、2 級試験に

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

おける社会リスクと自然災害を同日開催とし、8月と1月に各2回実施した。これらの講座には、本研究の「②社会リスク研究」と「③人材育成研究」から得られた知見が活用されている。(詳細は後述の「＜研究成果の公開状況＞(上記以外)」参照)。

現地視察・その他*174,175: 毎年度、災害被災地や他研究機関の現地視察を実施した。台湾の防災研究機関視察(2014年9月)、DMAT(災害派遣医療チーム)の現地視察(2014年12月)、東日本大震災復興状況視察(2015年2月)、熊本県益城町・南阿蘇(2016年8月)、長野県栄村(2017年3月)等を実施した。これらの視察で得られた知見及び人的ネットワークは、本研究の活動に還元されている(例: Dr. Sun との社会リスク事例調査の共同実施、DMAT との研究会共催、自治体危機管理学会での企画テーマ分科会等)。

【優れた成果が上がった点】

本研究の特色は、まず、CCPの概念を明確にした点にある。すなわち、Community Continuity＝地域の機能維持とは、地域のすべての人々の日常生活を量的・質的に維持することであり、CCPとは災害対応における三者(行政、民間組織、住民)の役割と責任を明確化し、それぞれの自助を軸として、共助、官民連携によって住民の生命と財産を保護すること、つまり、生活基盤をいかに早急に復旧、安定させていくかを目的として策定されるものである。本概念を土台に5年間におよび調査研究を実施した結果、以下の点が優れた成果として認められる。1つに、CCPを構成する要件が特定された。すなわち、(1)自組織内での災害に対する準備体制の確立と強化(BCP)、(2)公助のみに頼ることない、三者がそれぞれの役割に対して責任を負い、切れ目のない連携をとること、(3)防災・危機管理に関する十分な知識とリーダーシップ、判断力の高い人材を確保していること。2つに、帰結として、以下の提言がCCP実現の方策として挙げられた。①民間事業者が抱える自然災害もしくは社会リスク対応上の課題や情報共有の「場」としてのプラットフォーム構築、②まちづくり協議会や地区防災計画を土台にした、三者連携による地域密着型の防災・危機管理体制、③地域もしくは組織において体系的な指揮管理ができる人材の継続的な育成と維持。

当研究プロジェクトの基盤概念であるCCPについては、各研究員による学術会議での発表の場や、自治体危機管理学会による定例研究会などで多くの意見が寄せられ、高い関心を得ており、今後のさらなる知見の蓄積が期待されている。以下、研究テーマごとの優れた成果について挙げる。

① 行政組織・民間組織・地域住民を対象とした横断的な防災・危機管理研究の実施:

本研究では、防災・危機管理研究において僅少であった行政組織、民間事業者、地域住民という地域のステークホルダー全てを対象に連携に関する調査を行ったことで、連携のタイプによる濃淡や三者間のそれぞれに対する期待とギャップの存在を明確にした。たとえば、防災訓練の実施を民間組織や住民と連携して行っている自治体は、回答した自治体の約7～8割を占めていたが、避難所の運営(物資の現地分配など)に関しては連携率が低く、民間事業者とは3割である。しかし、被災自治体への聞き取り調査では、民間組織に対する避難所前線での役割期待(物資の分配)は高かった。しかし、避難所における民間組織の介入は避難所スペースの提供にとどまっていた。

つぎに、民間事業者間での防災・危機管理への取り組みの差と、民間事業者が抱える問題が明らかになった。本プロジェクトでは、これまで連携を担うプレーヤーとしての着目が少なかった民間事業者について、異なる業種の防災対策や意識を横断的に調査したことで比較検討が可能となった。

災害への事前準備や他組織との連携は、「福祉施設」及び「医療施設」において取り組みが進んでおり、担当者の意識が高い傾向にあった。また、規模別による取り組みの差も示された。また連携が進まない背景として、「防災意識の低さ」、「連携のまとめ役の不在」、「ノウハウ・情報がない」、「連携主体の役割が体系化されていない」を抽出した。こうした事業者、特に中小規模事業者が抱える課題の解決を支援する環

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

境構築の必要性が示唆された。

② 海外事例を含めた包括的な社会リスク研究の実施:

本研究では、社会リスクをその発生メカニズムから整理し、それぞれ問題点と求められる対応について考察した。研究計画に基づき、多種多様な事例(パンデミック、食品安全、交通災害、化学災害、犯罪)を対象に調査や分析を行った点に特色がある。また、3名の海外研究協力者と連携し、海外の社会リスク事例(薬品流出、ガス爆発、客船沈没、バス事故)における責任機関の対応についても、知見の蓄積を行った。

本研究で明らかとなったのは、社会リスクは自然災害以上に多様な形態をもち、危機発生の要因とその後の対策は多岐にわたる点である。例えば、パンデミックの原因は、半ば自然発生的であるものが多い。これは、自然災害と複合して発生する可能性もあり、人々の間に正確な知識がなければさらに蔓延することが予想される。すなわち、自然発生的な原因は抑制することが困難であるため、危機が発生した後の危機管理対応及び個人への情報提供・周知の重要性が示唆された。

一方で、交通災害や化学災害、食中毒などは、人為的なミスあるいは自然災害の発生を契機にして発生するものであり、事前の組織内部の危機管理対策が不可欠となる。本研究では、人為的なミスを防ぐ組織の危機管理体制のあり方と、自然災害と社会リスクの複合化への対応の必要性が明らかとなった。

そして、テロ、その他の犯罪などは、明確な意図を持つ個人によって引き起こされる危機であり、個別の対策が必要となり、規模に応じた準備、対応、被害者救済が求められる。特にテロは、化学物質や核物質を用いたケースも想定され、別の社会リスクを引き起こす可能性がある。すなわち、ある社会リスクが別の社会リスクを引き起こすという、社会リスク間の複合化への対応についての検討の必要性が示唆されることとなった。

③ 実証研究結果に基づいた人材育成プログラム(危機管理士養成講座)の立案と実施:

初年度と第2年度では、防災・危機管理のリーダー的人材の要件、及びその育成方法に関する調査を実施してきた。これらの調査結果を踏まえ、第3年度以降は日本危機管理士機構と共催している「危機管理士養成講座」において、「リーダー的人材」の適切な育成方法を検証し、実証データに裏づいた防災・危機管理の人材育成を行ってきた。本講座を修了した危機管理士は、各地での防災研修の講演活動や被災地での支援活動に携わっており、本研究の人材育成が社会的貢献へとつながっている。

④ 研究成果の速やかな社会／高等教育・高度専門職業教育への還元:

防災・危機管理の分野では、研究成果を実務や教育の現場に迅速に還元することが、非常に重要かつ有効となる。本研究では、共同研究機関等と連携し、毎年度本研究の研究テーマを研究会や刊行物と連動させることで、迅速に研究成果を社会へ還元してきた(別紙3)。また、本学がバナンス研究科で開講されている危機管理科目群「政策研究Ⅷ(危機管理政策)」は本研究の研究員(青山、中林、佐々木)が担当しているため、本研究で得られた危機管理の新たな知見が、迅速に大学院教育に還元できる仕組みとなっている。研究成果の還元に関わるこれらの点は、他の研究組織ではあまり見られない、本研究ならではの特徴だと言える。

【課題となった点】

サンプル数の偏りと業種の限定

本研究組織内で認識された最も大きな問題点は、調査実施時の回収率の低さである。初年度の「①官民連携研究」で実施した自治体調査では回収率39.2%であったが、第2年度の民間調査(小売・運輸)では、僅か4.9%であった。本研究では、4～10月に質問票や実施方法を検討し、年末～年度末にかけて調査を実施するという調査計画であったが、当該期間は民間企業の繁忙期と重なるため、高い回収率は期待

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

できないと判断した。そのため平成 27 年度の民間調査(製造業)では、12 月中旬までのデータ回収終了を目標として調査計画を遂行した。その結果、回収率は 9.6%となり、前年度の民間調査に比べてやや向上した。しかしそれでも 1 割に満たなかったため、第 4 年度である平成 28 年度民間調査(医療・福祉施設)では、調査手法を修正し、前年、前々年度が用いた web 方式ではなく、郵送による回収を行ったところ 26.2%の回収率を得た。しかし、総括すると、サービス業等その他すべての事業者が対象となっていないこと、また特に第 2 年度の回収率が著しく低いことによって業種の代表性を確保しているとはいいがたく、全体としての比較分析に制限が課せられた点に本研究の限界がある。

【自己評価の実施結果と対応状況】

① 危機管理研究会議(略称:センター会議)の開催:

本研究の研究員が定期的に集まり、研究の進捗状況の確認、及び今後の研究計画に関する会議(危機管理研究会議)を実施している。初年度は 3 回、以降は各 5 回実施した。校務等で会議に参加できなかった研究員には、後日議事録を送付し、メーリングリスト等で意見や進捗の確認を行っている。別紙 4 に、これまでに開催した会議の概要を示す。なお、本会議の様子及び概要は、危機管理研究センターHP にある「研究センター会議」(<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/conference.html>)でも公開している。

② 本学独自の進捗管理・評価体制:

更に本学では、研究プロジェクトの進捗管理・自己点検・改善活動を実践に行うため、研究代表者に加えて、2014 年 7 月からプロジェクトの進捗管理を行うプロジェクトマネージャを設置しており、本研究においては牛山久仁彦がその任についている。また、本学研究企画推進本部会議(研究支援事業に係る専門部会)において、研究代表者から提出された「研究達成度・自己点検表」、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業全体研究計画・ロードマップ」、及び提出前の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 研究進捗状況報告書」について、年度ごとに確認作業を行い、研究代表者にその結果をフィードバックしている。なお、上記取り組みについては、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業学内選考及び採択後の進捗管理体制に関する内規を制定しており、具体的な取り組みについては本学 HP (<http://www.meiji.ac.jp/research/promote/index.html>)に掲載している。

【外部(第三者)評価の実施結果と対応状況】

① 研究成果に関する外部からの意見や評価(外部評価1):

本研究では、研究会の参加者や刊行物の読者(行政職員や研究者)から客観的な意見や評価が得られる仕組みを構築しており、この仕組みにより、研究成果の社会還元だけに留まらず、本研究に関する客観的な外部評価も得ることが可能となっている。これまでに得られた意見や評価・対応の一部を、別紙 5 に示す。

② 第三者評価委員会の設置(外部評価2):

本研究の進捗状況及び達成度を外部の視点から客観的に評価するため、本研究では、本研究と利害関係のない外部有識者 3 名から成る第三者評価委員会(成蹊大学大学院武田真一郎教授、首都大学東京大学院大杉寛教授、流通経済大学坂野喜隆准教授)を設置した。別紙 6 に、第三者評価委員会による最終評価を示す。

【研究期間終了後の展望】

本研究で得られた知見を実装化していくことが望まれる。CCP実現に向けて、本研究では民間事業者の課題解決を支援するプラットフォーム構築を提言として挙げたが、これをさらに広げ、自治体、地域住民

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

の参画を含んだ地域継続型プラットフォームを形成していくことが望ましい。すなわち、CCP概念をより具体化するための計画と実施が期待される。さらに、多様なステークホルダーが関与する中で、それぞれの利害を尊重しながらいかに意思決定をはかるかについて、グループダイナミクスのアプローチによる理論の構築が望まれる。こうした研究上の課題は、今後は本学内に設置された「危機管理・コミュニティ持続クラスター」により継続される予定である(下記③参照)。また、防災・危機管理に関する研究会等については、自治体危機管理学会によって引き続き実施されていく。人材育成においては、「日本危機管理士機構」によって継続的に知識・技術認定を行っていく予定である。

【研究成果の副次的効果】

① 内閣府(防災)「防災スペシャリスト養成研修」の実施に関する調査検討・企画運營業務」の受託:

本学危機管理研究センターは、平成 25 年 8 月から平成 28 年 3 月まで、他の共同研究機関と連携しながら、内閣府(防災)主導の大規模な防災人材育成研修(年間修了者約 1,500 名)を受託した(平成 25 年度予算:82,635 千円、平成 26 年度予算:92,556 千円、平成 27 年度予算 102,384 千円)。この人材育成研修は、「③人材育成研究」で得られた知見及び研修運営等の実務的なノウハウをもとに、実施された。

② 日本学術振興会「科学研究費補助金」(平成 27 年度基盤研究(B))の採択:

本研究のメンバーを研究代表者・研究分担者とする「津波被災者の生活再建と復興感の時系列分析からみた復興体系に関する研究」(研究代表者:中林一樹、研究分担者:市川宏雄ほか、研究課題番号:15H02962)が、科研費基盤 B に採択された。この研究は本研究の「①官民連携研究」から派生したものであり、本研究が着実に研究基盤を形成していることを示すものである。

③ 研究クラスター「明治大学危機管理・コミュニティ持続研究クラスター」の採択(平成 27 年～平成 29 年度)

本クラスターは、明治大学における私立大学研究ブランディング事業特定課題研究ユニットとして採択され、「地域コミュニティの安心安全の確保における自治体・民間組織・住民の連携に関する研究」を課題に、本研究の研究代表者である市川宏雄、研究メンバー 6 名、学内の研究者 1 名をあわせて 8 名により構成された。本クラスターは、連携の視点をさらに広げ、とりわけ災害弱者に対する危機対応について調査研究を行った。三者連携に関する知見蓄積において本研究とは相互補完の関係にあり、領域の近い研究内容について同センター内のパソコンや資料、データ分析ソフトウェア等を用い、適宜資料参照、分析、打ち合わせ等を行った。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 危機管理 (2) CCP(コミュニティ機能継続計画) (3) 社会運営
 (4) ガバナンス (5) 行政・民間組織・地域住民 (6) 連携
 (7) 危機管理研究センター (8) 危機管理士

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

【2017 年度】

- *1 青山侑「2016 年イタリア中部地震被災地のいま」『自治体法務研究』(51)、99-103 頁、2017 年、査読なし
- *2 市川宏雄、小林麻衣子、吉澤佑葵「医療施設及び福祉施設における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』21、印刷中、2018 年 3 月、査読なし

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

3. 幸田雅治「自治立法権の活用に向けた法的支援」『地方自治職員研修』699号、2017年、査読なし
4. *3 平修久、西浦定継、吉川富夫「アメリカの管財人制度による空き家再生方策」『都市計画論文集』52(2)、155-160頁、2017年、査読あり
5. *4 中林一樹「事前復興の理念と戦略」『21世紀ひょうご』(22)、3-18頁、査読なし
6. 中邨章「行政の透明性確保と説明責任の明確化：情報公開と公文書管理」『実践自治』71号、6-12頁、2017年、査読なし
7. 中邨章「国際化と標準化を迫られる自治体の危機管理」『市政』66(12)、50-51頁、2017年、査読なし
8. 中邨章「インターネット投票と危機管理 エストニアの経験(下)」『市政』66(10)、50-51頁、2017年、査読なし
9. 中邨章「インターネット投票と危機管理 エストニアの経験(上)」『市政』66(8)、54-55頁、2017年、査読なし
10. *5 中邨章「二代表制と災害対応—議会人の立ち位置と役割」『市政』66(6)、48-49頁、2017年、査読なし
11. *6 中邨章「要援護者への防災対応と女性目線」『市政』66(4)、58-59頁、2017年、査読なし
12. 中邨章「被災経験の継承と防災対策の充実」『市政』66(2)、40-41頁、2017年、査読なし
13. 南博「地域防災の視点からみた公共施設等総合管理計画～平成29年7月九州北部豪雨災害における日田市を事例に～」『政経論叢』第86巻3・4号(印刷中)、2018年、査読なし

【2016年度】

14. *7 砂金祐年「東日本大震災前後における都市住民の防災意識・行動の比較分析」『コミュニティ振興研究』(23)、19-38頁、2016年、査読あり
15. *8 市川宏雄、小林麻衣子、吉澤佑葵、黒石啓太「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』19、67-84頁、2017年3月、査読なし
16. 牛山久仁彦「災害対策本部の運用と課題」『マッセOsaka研究紀要』19号、35-49頁、査読無し
17. *9 幸田雅治「大規模災害から考える自治体防災体制の課題」『政策法務 Facilitator』Vol.53、2017年、査読なし
18. *10 幸田雅治「行政相談と災害対応」『行政苦情救済&オンブズマン』26、31-38頁、2016年、査読なし
19. *11 幸田雅治「防災・危機管理における地方議会の役割」『地方議会人』47(3)、8-11頁、2016年、査読なし
20. 幸田雅治「法律の壁を乗り越える条例の可能性」(神奈川大学法学部50周年記念論文集、2016年、査読なし)
21. *12 佐々木一如「現代のガバナンスを考える(12)危機管理の政治学：関係者間の調整と協働の重要性」『地方行政』(10656)、2-5頁、2016年、査読なし
22. *13 平修久、西浦定継「米国の住宅管理及び空家に関する条例について：オハイオ州デイトン市の場合」『都市住宅学』94、104-109頁、2016年、査読あり
23. 中林一樹「想定外にも負けない事前防災の実践を」『公明』(128)、6-11頁、2016年、査読なし
24. *14 中林一樹、久島祐介、鉢呂浩之「台湾・921 大震災の復興の現状：15年後の現地報告」『自治体危機管理研究』17、63-90頁、2016年、査読なし
25. 中林一樹「書評 姿の见えない首都直下地震に対する一里塚として 平田直著首都直下地震」『地震ジャーナル』62、41-43頁、2016年
26. *15 中林一樹「『事前復興』の意義と可能性」『新都市』70(11)、3-6頁、2016年、査読なし
27. 中林一樹「首都直下地震にどう備えるか」『土と基礎』64(1)、3-7頁、2016年、査読なし
28. 中林一樹「国土強靱化基本法と自治体(第2回)熊本地震に学ぶ国土強靱化の短期目標」『実践自治』66、21-23頁、2016年、査読なし
29. 中林一樹「国土強靱化基本法と自治体(第3回)国土強靱化で目指す地域づくりの長期目標」『実践自治』67、22-24頁、2016年、査読なし
30. 中邨章「国際化するメンタルヘルス問題—日本でも〈こころのケア〉を考える日に」『安全と健康フォーラム』26(4)、21-23頁、2016年、査読なし
31. 中邨章「首長主導の防災用『業務継続計画』の整備」『市政』65(12)、50-51頁、2016年、査読なし
32. 中邨章「救急医療の日米比較—高額なアメリカの医療」『市政』65(10)、42-43頁、2016年、査読なし
33. *16 中邨章「災害対策の標準化と強い首長制の落とし穴」『市政』65(8)、54-55頁、2016年、査読なし
34. *17 中邨章「熊本地震の教訓—自治体の災害対策を点検する」『市政』65(6)、42-43頁、2016年、査読なし
35. *18 中邨章「自治体の災害対策を標準化する—意義と課題」『市政』65(4)、42-43頁、2016年、査読なし

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

36. *19 中邨章「自治体における災害対策の標準化—アメリカの失敗から学ぶ」『市政』65(2)、48-49 頁、2016 年、査読なし
37. *20 南博「北九州市民の防災・災害情報に対する意識の現状分析」『地域戦略研究所紀要』(1)、69-96 頁、2016 年、査読なし

【2015 年度】

38. *21 市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、105-122 頁、2016 年 3 月、査読なし
39. *22 市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、91-103 頁、2016 年 3 月、査読なし
40. *23 市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし
41. *24 中邨章「自治体の危機管理—地方議会人の役割と行政責任」『危機管理レビュー』6(1)、1-22 頁、2015 年、査読なし
42. *25 中邨章「支援力と受援力の向上—阪神淡路大震災再考」『市政』64(2)、50-1 頁、2015 年、査読なし
43. *26 牛山久仁彦「自治体間連携の進展と課題—東日本大震災以降の課題と広域連携の新たな展開」『月刊ガバナンス』、2015 年 3 月号、19-21 頁、2015 年、査読なし
44. *27 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の 4 年目の生活復興感—津波被災からの生活復興に関する 2015 年調査の速報—」『地域安全学会梗概集』36、37-40 頁、2015 年、査読なし
45. 中林一樹「首都圏強靱化計画で首都直下地震対策の万全を」『月刊・経団連』63(4)、50-52 頁、2015 年、査読なし
46. 中林一樹「オープンスペースに求められる防災性能と方向」(巻頭言:特集防災とオープンスペース)、『年緑化技術』97、1 頁、2015 年、査読なし
47. *28 西村弥「防災政策における自治体間の『格差』と『連携』に関する考察」、『危機管理レビューVol.6 地方自治体の危機管理—住民・議会・行政の観点から—』6、65-80 頁、2015 年、査読なし

【2014 年度】

48. *29 市川宏雄・中林一樹・野上達也「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査」『自治体危機管理研究』13、63-94 頁、2014 年、査読なし
49. 中邨章「アメリカにおける危機管理行政の実績と課題」『危機管理レビュー』5(1)、87-110 頁、2014 年、査読なし
50. *30 中邨章「公衆衛生と効率優先—空港の安全と自治体準備」『市政』63(12)、48-9 頁、2014 年、査読なし
51. *31 中邨章「カリフォルニアの地震と広島市の土砂災害」『市政』63(10)、44-5 頁、2014 年、査読なし
52. 中邨章「地域防災の新しい見取り図—消防団の役割確保」『市政』63(8)、56-7 頁、2014 年、査読なし
53. *32 中邨章「韓国の海難事故—改めて自治体の危機管理を考える」『市政』63(6)、44-5 頁、2014 年、査読なし
54. 中邨章「国土強靱化と雪害」『市政』63(4)、42-3 頁、2014 年、査読なし
55. 青山脩「オリンピックと都市—2020 年東京オリンピックとまちづくり」、『日本不動産学会誌』、28(1)、42-48 頁、2014 年、査読なし
56. 中林一樹「1999 年トルコ・マルマラ地震と市街地移転による都市復興」『復興』8、1-13 頁、2014 年、査読なし
57. 中林一樹「21 世紀の防災まちづくりの方向」『新都市』68(1)、3-6 頁、2014 年、査読なし

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

58. *33 中林一樹「大規模災害時の自治体間連携と被災地支援に関する研究—東日本大震災にみる都道府県間支援の実態からの考察—」『自治体危機管理研究』13、1-19 頁、2014 年、査読なし
59. *34 中林一樹「首都直下地震と首都の復元力の向上」、『生活協同組合研究』463、14-22 頁、2014 年、査読なし
60. *35 中林一樹「首都直下地震対策の基本方向」、『地震ジャーナル』57、1-13 頁、2014 年、査読なし
61. *36 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感変遷—2012 年から 2014 年—」『復興—2014 年長岡大会講演論文集(日本災害復興学会)』、58-61 頁、2014 年、査読なし
62. *37 Nakabayashi, I. (2015). Toward New Disaster Resilient Community Development—An Approach based on “Pre-disaster Recovery”—, M’s Opinion “Opinions on society from Meiji University”, pp. 67-68, 査読なし
63. 中林一樹「首都直下地震と災害復興」『災害復興を考える—半島大震災と首都直下地震—(三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014 報告書)』、62-85 頁、2014 年、査読なし
64. 中林一樹「今こそ“事前復興”で土砂災害防止の仕組みを」『消防科学と情報』118、4-6 頁、2014 年、査読なし
65. 中林一樹「災害に強いまちづくりのために—「事前復興」からのアプローチ—」『明治』65、44-47 頁、2015 年、査読なし
66. 中林一樹「東日本大震災からの復興の取り組みと土地」『東日本大震災 ～土地家屋調査士 3・11 の軌跡～』日本土地家屋調査士会連合会、2-5 頁、2015 年、査読なし
67. *38 土屋依子・中林一樹・小田切利栄「被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程—大船渡・気仙沼・新地の3ヶ年の被災者調査から—」『地域安全学会論文集』24、253-261 頁、2014 年、査読あり(論文奨励賞受賞)
68. *39 鉢呂浩之・中林一樹「人的支援の効果的な活用方法に関する研究—東日本大震災後の都道府県支援計画・受援計画への反映を踏まえて」『復興』日本災害復興学会 2014 年長岡大会講演論文集、124-125 頁、2014 年、査読なし
69. *40 久島祐介・中林一樹「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況と自立的な地域防災体制に向けた検討」『復興』日本災害復興学会 2014 年長岡大会講演論文集、150-151 頁、2014 年、査読なし
70. *41 牛山久仁彦「広域連携の新たな展開」『月刊ガバナンス』2014 年 1 月号、22-24 頁、2014 年、査読なし
71. *42 西村弥「『民営化』と行政の守備範囲に関する考察—民営化における政府関与の四類型—」、『政経論叢』83(1・2)、85-121 頁、2014 年、査読あり
72. *43 西村弥「自治体の業務継続計画(BCP)における『連携』の重要性」、『危機管理レビューVol.5 応急対応と事前準備—危機管理政策の2つの局面における現状と課題—』5、69-85 頁、2014 年、査読なし
73. *44 砂金祐年「地域コミュニティの防災—東日本大震災後の変化と CCP(コミュニティ継続計画)の可能性」『第 76 回全国都市問題会議 都市と新たなコミュニティ 地域・住民の多様性を活かしたまちづくり』全国市長会、159-166 頁、2014 年、査読なし

【2013 年度】

74. 中林一樹「『みどり』溢れる都市へ—人口減少時代の防災都市づくり—」、『都市公園』2013、2-6 頁、2013 年、査読なし
75. 中林一樹「1948 年 6 月福井地震②福井地震から学ぶこれからの教訓」(過去の災害に学ぶ 38)、『ぼうさい』平成 25 年秋号(72 号)、20-21 頁、2013 年、査読なし

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

76. 中林一樹「1948 年 6 月福井地震①福井地震の被害の特性」(過去の災害に学ぶ 37)、『ぼうさい』平成 25 年夏号(71 号)、20-21 頁、2013 年、査読なし
77. *45 中林一樹「東日本大震災と東京の防災都市づくり・まちづくりの方向」、『都政新報』46(9)、4-10 頁、2013 年、査読なし
78. *46 中林一樹「日頃の心がけが我が身、わが町を守る」、『婦人の友』第 107(9)、42-45 頁、2013 年、査読なし
79. *47 中林一樹「関東大震災に学び首都直下地震に備える防災・減災・復興」『首都防災フォーラム資料集』、23-28 頁、2013 年、査読なし
80. *48 中林一樹「「津波てんでんこ」と「稲むらの火」に、なにを学ぶか」、『Voice』338、1 頁、2013 年、査読なし
81. *49 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災の復興過程と被災者の復興感—大船渡・気仙沼・新地の被災者調査から—」、『地域安全学会・東日本大震災特別論文集』2、49-52 頁、2013 年、査読あり
82. *50 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感の変遷—2012 年から 2013 年 2 月—」、『復興(日本復興学会)2013 大阪大会講演論文集』、28-31 頁、2013 年、査読なし
83. 中林一樹「巨大地震活動期の国づくりとしての「首都直下地震」への備え」、『建築とまちづくり』419、10-17 頁、2013 年、査読なし
84. *51 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感の変遷—2012 年から 2013 年 2 月—」『復興(日本復興学会)2013 大阪大会講演論文集』、28-31 頁、2013 年、査読なし
85. 市古太郎・讃岐亮・中林一樹・吉川仁「中高層分譲集合住宅での「自宅生活継続に備える」ワークショップ手法の開発」、『地域安全学会論文集』21、71-79 頁、2013 年、査読あり
86. 小田切利栄・中林一樹・佐藤純一・松浦直樹・山本太一「自治体の災害施策充実に寄与する自治体属性・施策属性に関する研究—自治体の災害施策自己評価をもとにして—」、『地域安全学会論文集』21、209-218 頁、2013 年、査読あり
87. 木村美瑛子・中尾毅・加藤孝明・中林一樹「大規模水害における避難課題」、『地域安全学会梗概集』33、73-76 頁、2013 年、査読なし
88. 鈴木潔「分権時代の自治体における法務管理 仙台市」、金井利之監修『自治体法務 NAVI』56、41-47 頁、2013 年、査読なし
89. 鈴木潔「分権時代の自治体における法務管理 浜松市」、金井利之監修『自治体法務 NAVI』55、54-62 頁、2013 年、査読なし
90. 鈴木潔「分権時代の自治体における法務管理 鹿児島県」、金井利之監修『自治体法務 NAVI』54、48-54 頁、2013 年、査読なし
91. *52 平修久「東日本大震災被災地の漁業の復興について：釜石市の場合」、『聖学院大学論叢』、25(2)、129-144 頁、2013 年、査読なし
92. 南博・古藤浩・小林隆史・大澤義明「制度的・地理的隔絶要素に着目した地域間親密度の可視化～関門地域を事例として～」、日本計画行政学会『計画行政』36 巻 4 号、49-57 頁、2013 年、査読あり
93. 小林隆史・南博・大澤義明「東日本大震災被災地茨城県の将来人口推計～人口減・高齢化の加速～」、日本計画行政学会『計画行政』36(3)、45-51 頁、2013 年、査読あり

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

<図書>

【2017 年度】

1. *53 青山侑『危機管理概念の拡大と自治体政策』、時事通信社、97 頁、2017 年
2. *54 市川宏雄・中邨章編著『災害発生時における自治体組織と職員のマネジメント』第一法規、2018 年 3 月出版予定

【2016 年度】

3. 室崎益輝、岡田憲夫、中林一樹監修、野呂雅之、津久井進、山崎栄一編『災害対応ハンドブック』法律文化社、205 頁、2016 年

【2015 年度】

4. 中邨章『地方議会人の挑戦－議会改革の実績と課題』、ぎょうせい、230 頁、2016 年
5. *55 Nakamura, A., & Nishimura, W. (in press). Chapter 2: The Fukushima Effect in Japan: Reflections on Political Leadership and Local Governance, R. Hindmarsh and R. Priestley (Eds.). *The Fukushima effect: A new geopolitical Terrain*. Routledge.
6. 中林一樹「都市社会の備え」、取材班編『災害と文明』、潮出版社、160-166 頁、2015 年
7. 中林一樹「第 3 部 中越から東日本大震災へ、全国へ」中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会著『中越地震から 3800 日～復興しない被災地はない～』、245-263 頁、2015 年
8. *56 中林一樹「受援力の強化と自助・共助・公助の役割」、沖縄県知事公室地域安全政策課調査・研究所編『平成 26 年度 地域安全政策調査研究報告書～アジア太平洋地域の中の沖縄～』、113-118 頁、2015 年
9. *57 鈴木潔「日本の行政組織とその改革」、土岐寛編著『行政と地方自治の現在』、北樹出版、27-43 頁、2015 年

【2014 年度】

10. *58 市川宏雄「危機発生後の行動と対応－市民、企業、市長は何をしたか」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、132-173 頁、2014 年
11. *59 Nakamura, A., & Hrebendar, R. (2014). 5. The Liberal Democratic Party: The Persistent Ruling Party of Japan, R. J. Hrebendar and A. Nakamura (Eds.). *Party Politics in Japan: Political chaos and stalemate in the 21st century*. pp. 118-147. Routledge.
12. *60 青山侑「危機管理の基本と実際－危機とは何か、危機管理とは何か」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、8-42 頁、2014 年
13. *61 中林一樹「危機管理下における災害復興－人口減少時代の巨大災害からの復旧・復興プロセス」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、212-246 頁、2014 年
14. 中林一樹「都市災害と都市防災(30-32 頁)」「ハザードマップ(33 頁)」「災害復興と復興まちづくり(200-201 頁)」、藤井正・神谷浩夫編『よくわかる都市地理学』、ミネルヴァ書房、2014 年
15. *62 Nakabayashi, I. (2014). East Japan Mega Earthquake and Dual Reconstruction Scheme –Regional and National Planning of Post-disaster and Pre-disaster recovery, Kohei Okamoto and Yoshitaka Ishikawa (Ed.) *Traditional Wisdom and Modern Knowledge for the Earth's Future*, pp.135-163. Springer.
16. 加藤久和『社会政策を問う－国際比較からのアプローチ』、224 頁、明治大学出版会 2014 年
17. *63 西村弥「自治体における業務継続計画(BCP)－企業と異なる概念と策定プロセス」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、115-129 頁、2014 年
18. 外山公美・平石正美・中村祐司・西村弥・五味太始・古坂正人・石見豊「道路関係四公団の民営化とその

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

課題(149-168 頁)」、「日本郵政公社の民営化とその課題(169-183 頁)」、「『日本の公共経営——新しい行政』、北樹出版、2014 年	
19.	<u>*64 砂金祐年「ソーシャル・キャピタルと共助—東日本大震災被災地を例にして」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、193-210 頁、2014 年</u>
20.	<u>*65 鈴木潔「企業の防災連携—行政、地域住民との求められる協力」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、95-113 頁、2014 年</u>
21.	<u>*66 平修久「災害復旧・復興における民間支援—被災地でのボランティア活動の充実に向けて」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、51-65 頁、2014 年</u>
22.	<u>*67 谷藤悦史「21 世紀の危機管理をどう構築するのか—危機管理研究の議論を踏まえて」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、43-68 頁、2014 年</u>
23.	<u>*68 南博「自治体と住民間の情報受発信—応急対応時のインターネットの有効性」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、174-192 頁、2014 年</u>
【2013 年度】	
24.	<u>*69 中林一樹「自治体の合併と防災対策の動向—合併すれば地域の防災力が高まるわけではない—」、室崎益輝・幸田雅治編『市町村合併による防災力空洞化』、23-56 頁、ミネルヴァ書房、2013 年</u>
25.	中林一樹「地震災害」、人文地理学会編『人文地理学事典』、604-607 頁、ミネルヴァ書房、2013 年
26.	瀧澤忠徳「日本消防のあゆみ」、「『消防団 120 年・自治体消防65周年記念大会』記念誌」、日本消防協会、2013 年
27.	<u>*70 瀧澤忠徳『災害発生時の迅速かつ的確な行政相談活動に関する調査研究』の請負に関する総合評価』、総務省行政評価局行政相談課、2013 年</u>
28.	西村弥「現代日本における官僚制とその課題」、牛山久仁彦・外山公美編著『国家と社会の政治・行政学』、芦書房、141-159 頁、2013 年
29.	<u>*71 砂金祐年「被災住民の証言」、松村直道編『震災・避難所生活と地域防災力 北茨城市大津町の記録』、東信堂、15-44 頁、2013 年</u>
30.	<u>*72 幸田雅治「市町村合併による震災対応力への影響」、室崎益輝・幸田雅治編著『市町村合併による防災力空洞化:東日本大震災で露呈した弊害』、ミネルヴァ書房、57-92 頁、2013 年</u>
31.	谷藤悦史「現代ジャーナリズムの特性と課題」、谷藤悦史編著『「危機」と向き合うジャーナリズム』、早稲田大学出版、200-213 頁、2013 年

<学会発表>

【2017 年度】	
1.	<u>*73 小林麻衣子、吉澤佑葵、市川宏雄「民間事業者における防災・危機管理意識に関する比較研究」、第 41 回(2017 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)、2017 年 11 月 11 日、静岡県静岡市</u>
2.	<u>*74 青山侑「自治体による犯罪被害者支援」、日本自治体危機管理学会第 11 回研究大会、2017 年 10 月 28 日、東京都千代田区</u>
3.	青山侑「自治体の危機管理と復興体制づくり」、自治体議会政策学会講座、2017 年 5 月 11 日、東京都千代田区
4.	<u>*75 市川宏雄「危機における人、組織、行動」、日本自治体危機管理学会第 11 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区</u>
5.	<u>*76 市川宏雄「危機管理士 1 級セッション」、日本自治体危機管理学会第 11 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区</u>
6.	幸田雅治「大規模災害におけるマスコミ報道のあり方」、日本自治体危機管理学会第 11 回研究大会、2017 年 10 月 28 日、東京都千代田区
7.	<u>*77 中林一樹「小規模自治体の震災後の復興プロセス」、日本自治体危機管理学会第 11 回研究大会、</u>

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

- 2017 年 10 月 28 日、東京都千代田区
8. *78 南博・村江史年「大規模災害時に大学が市民等の避難所等となる際の課題」、日本都市学会第 64 回大会、2017 年 10 月 29 日、宮城県石巻市
- 【2016 年度】**
9. 牛山久仁彦「大規模災害時における自治体と自衛隊の連携に関する法制度の現状と課題」日本政治学会 2016 年度研究大会、2016 年 10 月 2 日、大阪府茨木市
10. *79 小林麻衣子、市川宏雄「首都圏在勤女性の防災行動に関する研究 ①東日本大震災の経験から」、日本リスク研究学会第 29 回年次大会、2016 年 11 月 26 日、大分県大分市
11. *80 小林麻衣子、市川宏雄「首都圏在勤女性の防災行動に関する研究②帰宅困難経験とその後の防災対策」日本リスク研究学会第 29 回年次大会、2016 年 11 月 26 日、大分県大分市
12. 幸田雅治「大規模災害時における自治体と自衛隊の連携に関する法制度の現状と課題」日本政治学会 2016 年度研究大会、2016 年 10 月 2 日、大阪府茨木市
13. 幸田雅治「大規模災害における国と自治体の役割分担—熊本地震を題材として—」、日本自治体危機管理学会第 10 回研究大会、2016 年 10 月 29 日、東京都千代田区
14. *81 幸田雅治「危機管理士 1 級セッション」、日本自治体危機管理学会第 10 回研究大会、2016 年 10 月 29 日、東京都千代田区
15. *82 南博「北九州市民の防災・災害情報に対する意識」、日本計画行政学会九州支部第 37 回大会、2016 年 6 月 25 日、鹿児島県阿久根市
- 【2015 年度】**
16. *83 市川宏雄「危機管理士 1 級セッション」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
17. *84 幸田雅治・牛山久仁彦「災害時の広域応援における関係機関の連携」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
18. 鈴木潔、砂金祐年「危機管理と法整備」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
19. 平修久「空家・老朽家屋の危機管理」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
20. *85 青山侑「災害発生リスクの高まり、避難体制の構築の必要性」、日本自治体危機管理学会シンポジウム「水災害時の避難のあり方について」、2015 年 6 月 30 日、東京都新宿区
21. *86 中林一樹「国土強靱化も踏まえた広域連携の必要性」、日本自治体危機管理学会シンポジウム「水災害時の避難のあり方について」、2015 年 6 月 30 日、東京都新宿区
22. 中林一樹「国土強靱化と想定外を乗り越える地域づくり」、日本福祉のまちづくり学会・公開シンポジウム：国土強靱化において福祉のまちづくりは何をすべきか、2015 年 6 月 13 日、東京都千代田区
23. *87 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の 4 年目の生活復興感—津波被災からの生活復興に関する 2015 年調査の速報—」、第 36 回地域安全学会研究発表会(春季)、2015 年 5 月 29 日、東京都大島町
24. 中林一樹「東京オリンピック継続計画 OCP と緊急事態初動対応マニュアルの提案」、自治体危機管理学会第 29 回定例研究会、2015 年 5 月 23 日、東京都千代田区
- 【2014 年度】**
25. *88 幸田雅治「人口減少社会と協働を考える」、日本協働政策学会 2014 年度研究会、2014 年 12 月 14 日、東京都千代田区
26. 加藤久和「人口減少社会を考える」、日本協働政策学会 2014 年度研究会、2014 年 12 月 13 日、東京都千代田区

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

27. 鈴木潔「日本におけるコミュニティの予算参加——コミュニティ予算制度の可能性と限界」、地方自治学会 2014 年度研究大会、2014 年 11 月 16 日、熊本県熊本市
28. 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感の変遷—2012 年から 2014 年—」、2014 年度日本災害復興学会長岡大会、2014 年 10 月 25 日、新潟県長岡市
29. *89 市川宏雄「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」、日本自治体危機管理学会第 8 回研究大会、2014 年 10 月 18 日、東京都千代田区
30. *90 中邨章「災害と公衆衛生—DHEAT の意義と制度化」、日本自治体危機管理学会第 8 回研究大会、2014 年 10 月 18 日、東京都千代田区
31. *91 青山侑「近年の異常気象と自治体の対応」、日本自治体危機管理学会第 8 回研究大会、2014 年 10 月 18 日、東京都千代田区
32. 中林一樹「首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み」、日本自治体危機管理学会第 8 回研究大会、2014 年 10 月 18 日、東京都千代田区
33. 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の被災状況と被災 2 年後の生活復興の現状—津波被災地の生活復興に関する調査(2013)その 1」、日本建築学会秋季大会(近畿)学術講演会、2014 年 9 月 13 日、兵庫県神戸市
34. 土屋依子・中林一樹・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の被災 2 年後の生活復興の現状とその規定要因—津波被災地の生活復興に関する調査(2013)その 2」、日本建築学会秋季大会(近畿)学術講演会、2014 年 9 月 13 日、兵庫県神戸市
35. 南博「広域連携および道州制の社会的注目度合いの変化: 関門地域への影響可能性の観点から」、日本計画行政学会九州支部第 35 回大会、2014 年 6 月 28 日、沖縄県宜野湾市
36. *92 Isago, S., & Sasaki, K. (2014). The Impact of the Great East Japan Earthquake to Citizens' Behavioral Patterns and their Trust to Public Sectors. 2014 International Congress of The International Institute of Administrative Sciences (IIAS), June 15, 2014. Fes, Morocco.
37. 中邨章「地方議会の挑戦—評価と課題—」、日本自治創造学会第 7 回研究大会「人口減少と高齢化への挑戦—自治体・地方議会の知恵—」、2014 年 5 月 28 日、東京都千代田区
38. 西村弥「『民営化』と政府関与の変容——regulation と delivery の観点から——」、日本行政学会 2014 年度研究会分科会 D「改革のプロセスと帰結」、2014 年 5 月 25 日、東京都港区
39. *93 佐々木一如「エンドゲーム: 危機はいかに終了するのか?」、日本行政学会 2014 年度研究会、2014 年 5 月 24 日、東京都港区

【2013 年度】

40. *94 市川宏雄「地域防災計画の見直し」、日本自治体危機管理学会第 7 回研究大会、2014 年 2 月 23 日、東京都千代田区
41. *95 青山侑「社会の危機と自治体の危機」、日本自治体危機管理学会第 7 回研究大会、2014 年 2 月 23 日、東京都千代田区
42. *96 中林一樹「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」、日本自治体危機管理学会第 7 回研究大会、2014 年 2 月 23 日、東京都千代田区
43. *97 中林一樹「東日本大震災から南海トラフ巨大地震災害を考える—東日本の災害復興から日日本の事前復興を考える—」、都市計画学会・都市計画家協会 巨大震災に備えるシンポジウム(第 1 回)、2013 年 12 月 7 日、東京都千代田区
44. *98 幸田雅治「指定管理者の事故と危機管理」、日本自治体危機管理学会第 7 回研究大会、2014 年 2 月 23 日、東京都千代田区

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

45. Aoyama, Y. (2013). Urban Constrution and Management. Beijing International Forum. Beijing People's Association for Friendship with Foreign Countries and the People's Government of Xicheng District of Beijing Municipality. November, 14, 2013. Beijing, China.
46. Suzuki, K. (2013). Public – private partnership of local government' s legal service in Japan. The 1st Trilateral Symposium on Governance and Innovation in Asia at Yonsei University. November, 8, 2013. Seoul, South Korea.
47. Aoyama, Y. (2013). New Modeles for governing agglomerations: city, region, country. Moscow Urbun Forum. November, 5, 2013. Moscow, Russia.
48. 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災・津波被災者の被災状況と被災 1 年後の生活復興の現状」、日本建築学会・学術講演大尉会(北海道)、2013 年 8 月 31 日、北海道札幌市
49. 小田切利栄・中林一樹・中林啓修「東日本大震災・津波被災者の生活復興感とその規定要因」、日本建築学会・学術講演大尉会(北海道)、2013 年 8 月 31 日、北海道札幌市
50. *99 Nakabayashi, I. (2013). East Japan Mega Earthquake and Dual Reconstruction Schemes –Regional and national planning of post-disaster and pre-disaster recovery–. 2013 International Geographical Union (IGU2013). August, 8, 2013. Kyoto.
51. Sasaki, K. (2013). “New Group Syndrome” in the Handling of the Fukushima Nuclear Power Plant Accident: Crises in Crisis Communication. International Conference. 2013 IIAS-IASIA Joint Congress. June, 4, 2013. Manama, Bahrain.
52. *100 市川宏雄「危機管理におけるこれからの CCP(地域の持続可能計画)」、日本公共政策学会第 17 回研究大会、2013 年 6 月 1 日、福島県福島市
53. *101 砂金祐年「東日本大震災の経験を踏まえた CCP の可能性」、日本公共政策学会第 17 回研究大会、2013 年 6 月 1 日、福島県福島市
54. *102 鈴木潔「CCP(地域の持続可能計画)の構築と官民協働のあり方に関する論点」、日本公共政策学会第 17 回研究大会、2013 年 6 月 1 日、福島県福島市

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

*103 【明治大学危機管理研究センターHP(2013 年 6 月～)】

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/index.html>

危機管理研究センターの HP を通じて、本研究の活動及び成果を積極的に社会に発信している。同 HP には、本研究で実施されている調査の結果や研究会の案内、その事後報告等が掲載されており、本研究の活動状況が簡潔にわかりやすく整理されている。

【研究会等の開催】

<初年度>

1. *104 第 22 回定例研究会(2013 年 7 月 10 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1307.html

当該年度の研究テーマである「官民連携の意識把握」に基づき、「民間組織の防災計画」をテーマとした研究会を開催した。当研究会では、株式会社日建設計の松下督氏(設計監理技術センターBCP 室長・当時)より、「日建設計の BCP」について報告していただいた。松下氏には、民間建築会社における事業継続計画作成時のポイントや注意点等について、自社の例を挙げてもらいながら詳細な説明をいただいた。明治大学駿

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室で開催された当研究会では、行政・民間組織の職員約 20 名と共に、テーマに関する闊達な議論が行われた。

2. *105 第 23 回定例研究会「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」(2013 年 12 月 18 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1308.html

「行政組織の防災計画」をテーマに、報告者として長野県危機管理部防災課防災係(栄村派遣)の山岸正宏氏と同課危機管理係より古越武彦氏を招き、「栄村の震災の状況と復旧の取り組みについて」及び「災害時に備えた小規模自治体における地域連携の在り方について」と題した研究会を実施した。明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室で開催された当研究会には約 30 人の参加者が集い、地方公共団体の防災計画について活発な議論及び質疑が行われた。

3. *106 2013 年度第 7 回研究大会・第 24 回定例研究会(2014 年 2 月 23 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1402.html

当初 10 月 26 日に予定していた第 7 回研究大会は、平成 25 年 10 月中旬に襲来した台風第 26 号により、急きょ 2014 年 2 月の第 24 回定例研究会と同時に開催することとなった。「防災・危機管理の官民連携」をテーマに企画された当研究大会・定例研究会では、午前中に中林一樹による共通論題「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」を開催し、佐々木晶二氏(民間都市開発機構・前内閣府法制室長)、山梨智弘氏(葛飾区)、柿澤佳昭氏(江戸川区)、川上親徳氏(市川市)らと共に、広域災害に対する自治体対応について議論を行った。午後には計 5 つの分科会を開催し、様々な視点から官民連携について議論を行った。分科会Ⅰでは青山侑、早坂義弘氏(東京都議会議員)、油井教子氏(江東区)、納田さおり氏(西東京市議会議員)、中林啓修氏(沖縄県)らによる「社会の危機と自治体の危機」、分科会Ⅱでは幸田雅治(中央大学)、山梨正人氏(静岡県)、伊藤久雄氏(NPO 法人まちぼっと)らによる「指定管理者の事故と危機管理」、分科会Ⅲでは市川宏雄、三浦良平氏(高石市副市長)、後藤武志氏(飯田市)、小貫和昭氏(横須賀市)らによる「地域防災計画の見直し」、分科会Ⅳでは重川希志依氏(常葉大学)、阪本真由美氏(人と防災未来センター)、赤松俊彦氏(消防庁)、計倉浩壽氏(兵庫県・関西広域連合)らによる「広域連携」、分科会Ⅴでは楠孝司氏(独立行政法人国立病院機構西群馬病院)、谷川敏治氏(NEXCO 東日本)、吉田治生氏(日本電信電話株式会社)、田中義行氏(日本福祉タクシー協会)、境真一郎氏(伊藤忠商事株式会社)らによる「災害時の被災内におけるロジスティックス」が開催された。明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階で開催された当研究大会・定例研究会では、共通論題に約 60 名、各分科会においてもそれぞれ約 30 名の参加者が集い、報告者と参加者の間で各テーマに関する熱心な議論が交わされた。

<第 2 年度>

4. *107 第 25 回定例研究会(2014 年 5 月 21 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1405.html

青田良介氏(兵庫県立大学)を招へいし、「福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者の復興を支援する中間支援組織の役割と課題に関する考察」と題した研究会を開催した。明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室で開催された当研究会では、約 30 名の参加者と共に、自治体と住民を仲介する中間支援組織に関して活発な議論を行った。

5. *108 危機管理国際ワークショップ(2014 年 5 月 23 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1406.html

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、明治大学駿河台キャンパス内グローバルフロント 7 階 C4 会議室で危機管理国際ワークショップを開催した。当日はアメリカ合衆国より 2 名の研究者を招へいし、米国における危機管理について報告をして頂いた。一人目の Dr. Lina Svedin (ユタ大学政治学科准教授) からは「American Resilience and Security: DHS and FEMA」と題して、合衆国連邦危機管理庁(FEMA)の機能と実態について報告をして頂いた。二人目の Dr. Ron Herbenar (ユタ大学政治学科教授) からは「2002 Salt Lake City Winter Olympics ?Lesson Learned: Planning, Security and Heritage-」と題し、2002 年ソルトレイクシティオリンピックの際にどのような危機管理対策が実施されていたのかについて報告をしていただいた。約 30 名の参加者が集った当ワークショップでは、本研究の佐々木一如が逐次通訳を担当し、日本とアメリカにおける危機管理上の差異、及び類似点について議論を行った。

6. *109 第 26 回定例研究会(2014 年 7 月 16 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1407.html

当該年度の研究テーマである「食品安全」をテーマに、明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室において、遠藤保雄氏(仙台大学教授)による「原発事故と食品安全問題・その後」と題した研究会を開催した。最近の放射能汚染食品とスクリーニングの問題等について、エコノミストの見地から遠藤氏に報告をして頂いた。当日は約 30 名の参加者が集い、報告者と共に積極的な議論を行った。

7. *110 三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014(2014 年 9 月 8 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1409.html

公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構(人と防災未来センターの統括組織)と共同で、「三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014」を明治大学駿河台キャンパス内グローバルフロント 1 階グローバルホールにて開催した。当日は、奥園淳二氏(海上保安大学校講師)より「応急対応勢力の集中と縮小」、砂原庸介氏より「都市計画と震災復興」、手塚洋輔氏(京都女子大学)より「現金支給をめぐる制度と政治」、村井良太氏(駒沢大学)より「大震災の経験―関東大震災を中心に三大震災から考える―」について報告を受けた。最後に、中林一樹による「首都直下地震と災害復興」と題する講演が行われた。約 150 名の参加者を集めた当シンポジウムでは、講演終了後、講師間でのフリーディスカッション、及びフロアーとの意見交換・討論を行った。

8. *111 2014 年度第 8 回研究大会(2014 年 10 月 18 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1410.html

明治大学駿河台キャンパス内大学会館 3 階において、「官民連携」及び「人材育成」をテーマとした研究大会を開催した。共通論題では、「首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み」と題し、中林一樹、田村英之氏(内閣府)、藤兼雅和氏(国土交通省)、前田哲也氏(東京都)、及奥島正信氏(豊島区)らによる報告を行った。午後の部では、中邨章、高野健人氏(東京医科歯科大学)、金谷泰宏氏(国立保健医療科学院)、坂元昇氏(川崎市)による分科会Ⅰ「災害と公衆衛生―DHEAT の意義と制度化」、青山侑、吉田誠哉氏(気象庁)、林孝標氏(国土交通省)、早坂義弘氏(東京都議会議員)らによる分科会Ⅱ「近年の異常気象と自治体の対応」、市川宏雄、柳橋則夫氏(内閣府)、山本晋吾氏(人と防災未来センター)、竹本加良子氏(株式会社サイエンスクラフト)らによる分科会Ⅲ「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」、小林恭一氏(東京理科大学)、中森広道氏(日本大学)、明田大吾氏(仙台市)、中本敦也氏(総務省消防庁)らによる分科会Ⅳ「防災情報―住民への情報伝達」を開催した。共通論題では約 100 名、各分科会には 40 名の参加者が集い、活発な質疑応答が行われた。大会終了後、同アカデミーコモン 1 階カ

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

フェパンセにて懇親会が開催され、本研究に参加する研究員、報告を行った講師、及び参加者間において、積極的に意見交換が行われた。

9. *112 第 27 回定例研究会(2014 年 12 月 17 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1412.html

日本自治体危機管理学会と共同で、第 27 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室で開催した。河村和徳氏(東北大学大学院情報科学研究科)を招き、「被災地における政治意識」について、被災地の実情を踏まえた報告を受けた。当日は約 30 名の参加が集い、報告者と参加者の間で活発な意見交換が行われた。

10. *113 第 28 回定例研究会・シンポジウム(2015 年 2 月 22 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1502.html

日本自治体危機管理学会及び明治大学大学院政治経済学研究科と共催で、第 28 回定例研究会・シンポジウムを開催した。第 1 部では、本研究の研究員である青山侑による「自治体における危機管理-学問と実務の陥穽-」と題した報告を行った。第 2 部では、政治経済学研究科で危機管理を研究する大学院生による発表セッションを行った。本研究の中林一樹と瀧澤忠徳がコメンテーターを務め、久島祐介氏より「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況-地区防災計画の視点に立った防災体制の検討について-」、小林毅志氏より「茨城県における自主防災活動の活性化についての研究」、鉢呂浩之氏より「大規模災害を想定した都道府県間の広域連携における支援・受援に関する研究-東日本大震災後の動向を踏まえて-」と題した報告が行われた。第 3 部では、北九州市立大学准教授の加藤尊秋氏より、「図上シミュレーション訓練の活用: 地方公共団体の災害対応能力向上のための新たな評価手法」について報告が行われた。それぞれのセッションには 40~50 名の参加者が集い、活発な議論が展開された。

11. *114 第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会「医療機関の BCP と自治体の災害医療計画」(2015 年 2 月 28 日):

URL: <http://web.apollon.nta.co.jp/jadm20/>

DMAT(災害派遣医療チーム)が事務局を務める上記学術集会に本研究の研究員である中邨章が参加し、本研究の官民連携研究で得られた知見を用いながら、災害医療における医療機関と自治体の連携について報告を行った。今回のシンポジウムの開催は、本研究において 2014 年 12 月に DMAT(災害派遣医療チーム)の現地視察を行ったことがきっかけとなっており、この視察により国内屈指の災害医療機関と新たなネットワークを構築することができた。当日は井澤邦夫氏(国分寺市市長)、鍵屋一氏(法政大学大学院講師/板橋区議会事務局)、本間正人氏(鳥取大学医学部救急災害医学)、矢野正雄氏(南町田病院)らと共に、300 名以上の参加者が集う中、多角的な視点から医療機関と行政機関の連携について議論を行った。

<第 3 年度>

12. *115 第 29 回定例研究会(2015 年 5 月 23 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1505.html

明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室において、本研究の研究員である中林一樹による「東京オリンピック継続計画 OCP と緊急事態初動対応マニュアルの提案」と題した研究会を開催した。当日は約 50 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、大規模国際大会の開催と災害対策について、行政・民間の視点から熱心な議論が行われた。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

13. 危機管理特別講演会「東日本大震災と復興」(2015 年 5 月 23 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1505.html

上記第 29 回定例研究会と同時開催で、NPO 法人日本危機管理士機構と共に危機管理特別講演会を開催した。当講演会では、早稲田大学特命教授の伊藤滋氏による「東日本大震災と復興」と題した講演を開催し、震災 4 年後の被災地状況について報告及び考察を行った。

14. *116 シンポジウム「水災害時の避難のあり方について」(2015 年 6 月 30 日):

URL: <http://download.finance.yahoo.co.jp/common/profile/2498/2498-1059004223917.pdf>

日本自治体危機管理学会、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、及び東京都と共催で、「水災害時の避難のあり方について」と題したシンポジウムを開催した。本研究からは中邨、青山、中林が参加し、都職員 400 名と共に、災害発生時の避難体制や広域連携の必要性について議論を行った。

15. *117 第 30 回定例研究会(2015 年 7 月 15 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1507.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 30 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309J 教室で開催した。講師として関西大学社会安全学部教授の永松伸吾氏を招き、「2010 年宮崎県口蹄疫災害と危機管理の課題」をテーマに講演を行った。当日は約 30 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

16. *118 2015 年度第 9 回研究大会(2015 年 10 月 24 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1510.html

明治大学駿河台キャンパス内リバティータワー13 階において、2015 年度の研究大会を開催した。共通論題では、「危機管理と法整備」と題し、鈴木潔、砂金祐年、横川寧伴(国土交通省)、小牧兼太郎(総務省)、渡辺大介(東京都)らによる報告を行った。午後の部では、遠藤保雄(仙台大学)、唐木英明(東京大学)、栗本まさ子(日本乳業技術協会)らによる分科会Ⅰ「地方自治体にとっての「食品安全問題」…求められるリスク管理」、平修久、行武憲史(日本住宅総合センター)、寺澤昌人(京都市)、木村幸樹(鹿角市)による分科会Ⅱ「空家・老朽家屋の危機管理」、市川宏雄、後藤武志(飯田市)、鶴飼 進(横須賀市)、納田里織(西東京市議会)らによる分科会Ⅲ「危機管理士 1 級セッション」、幸田雅治、牛山久仁彦、小林栄樹(防衛省)、外岡達朗(静岡県)、中井幹晴(総務省消防庁)らによる分科会Ⅳ「災害時の広域応援における関係機関の連携」を開催した。共通論題では約 40 名、各分科会には 20 名の参加者が集い、活発な質疑応答が行われた。大会終了後、同アカデミーコモン 1 階カフェパンスにて懇親会が開催され、本研究に参加する研究員、報告を行った講師、及び参加者である実務家の間で活発な意見交換が行われた。

17. *119 第 31 回定例研究会(2015 年 12 月 16 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1512.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 31 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 8 階 308E 教室で開催した。講師として三菱総合研究所主席研究員の柴田高広氏を招き、「防災・危機管理における民間企業の役割」をテーマに講演を行った。当日は約 30 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、防災における民間企業の役割について、闊達な議論が行われた。

18. *120 第 32 回定例研究会・シンポジウム(2016 年 2 月 21 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1602.html

日本自治体危機管理学会及び明治大学大学院政治経済学研究科と共催で、第 32 回定例研究会・シンポジウムを開催した。第 1 部では、徳島県危機管理部危機管理政策課政策調査幹の勝間基彦氏が「徳島県の防災・危機管理対策」と題した報告を行った。第 2 部では、カリフォルニア州立大学名誉教授のジョン・ドウシッチ氏が「災害被災者への介入」について報告を行った。第 3 部では、筑波大学大学院教授の松井豊氏が

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

「自治体職員の惨事ストレス」について報告を行った。それぞれのセッションには約 40 名の参加者が集い、報告者と共に活発な議論を行った。

<第 4 年度>

19. *121 危機管理特別講演会「熊本地震速報。益城町について」(2016 年 5 月 14 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_160514.html

日本自治体危機管理学会及び NPO 法人日本危機管理士機構と共に危機管理特別講演会を開催した。当講演会では、早稲田大学特命教授の伊藤滋氏による「熊本地震速報。益城町について」と題した講演を開催し、被災地状況について報告及び考察を行った。

20. *122 第 33 回定例研究会(2016 年 5 月 18 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1605.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 33 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 8 階 308E 教室で開催した。講師として桜美林大学心理・教育学系教授の種市康太郎氏を招き、「災害後に、現場で求められる心理的応急処置(PFA)とは？」をテーマに講演を行った。当日は約 30 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

21. *123 第 34 回定例研究会(2016 年 7 月 13 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1607.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 34 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 8 階 308E 教室で開催した。講師として宮城学院女子大学生活科学部生活文化デザイン学科特任教授の浅野富美枝氏を招き、「災害時の女性のニーズへの対応 —東日本大震災の経験から」をテーマに講演を行った。当日は約 70 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

22. *124 シンポジウム「自然災害に対する避難のあり方について」(2016 年 9 月 16 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1609.html

日本自治体危機管理学会及び株式会社オリエンタルコンサルタンツ共済、東京都、河川財団、全国治水砂防協会後援で、「自然災害に対する避難のあり方について」と題したシンポジウムを開催した。本研究からは中邨、中林が参加し、都職員 400 名と共に、自然災害発生時の避難体制や広域連携の必要性について議論を行った。

23. *125 2016 年度第 10 回研究大会(2016 年 10 月 29 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1610.html

明治大学駿河台キャンパス内リバティータワー11 階において、2016 年度の研究大会を開催した。共通論題では、「大規模災害時の障害者対応の課題」と題し、北村弥生(障害者リハビリテーションセンター研究所)、小澤温(筑波大学)、川嶋賢治(障害者リハビリテーションセンター研究所)、古山周太郎(東北工業大学)、相馬大祐(福井県立大学)、鍵屋一(跡見学園女子大学)らによる報告を行った。午後の部では、松井豊(筑波大学)、工藤陽久(浦安市)、小山雄士(大槌町)、村上典子(神戸赤十字病院)らによる分科会Ⅰ「災害・被災者対応における自治体職員の課題とメンタルストレス」、幸田雅治(神奈川大学)、室崎益輝(神戸大学)、佐々木晶二(国土交通省)、白石暢彦(静岡県)、横田真二(内閣官房)による分科会Ⅱ「大規模災害における国と自治体の役割分担-熊本地震を題材として-」、市川宏雄、村上智哉(大船渡市)、塚原信孝(いわき市)、藤倉忠光(一関市)らによる分科会Ⅲ「危機管理士 1 級セッション」、浅野幸子(減災と男女共同参画研修推進センター)、佐藤咲恵(陸前高田市)、納田里織(西東京市議会)、中野宏美(特定非営利活動

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

法人しあわせなみだ)、羽白淳(内閣府)らによる分科会Ⅳ「大規模災害時の女性・男性の困難とニーズ」を開催した。共通論題では約 60 名、各分科会には 40 名の参加者が集い、活発な質疑応答が行われた。大会終了後懇親会が開催され、本研究に参加する研究員、報告を行った講師、及び参加者である実務家の間で活発な意見交換が行われた。

24. *126 第 35 回定例研究会(2016 年 12 月 14 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1612.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 35 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 8 階 308F 教室で開催した。講師として早稲田大学大学院(MBA)客員准教授の西條剛央氏を招き、「災害時における新しい物資支援システムと自治体との連携」をテーマに講演を行った。当日は 45 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

25. *127 第 36 回定例研究会・シンポジウム(2017 年 2 月 19 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1702.html

日本自治体危機管理学会及び明治大学大学院政治経済学研究科と共催で、第 36 回定例研究会・シンポジウムを開催した。第 1 部では、平成 28 年度明治大学大学院政治経済学研究科「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラム公開シンポジウムとして 3 名の大学院生、鈴木翼(北海道庁派遣)による「積雪寒冷地域における冬期の地震・津波を想定した複合災害対策のあり方に関する研究—冬期地震・津波対策立案のためのチェックリストの提案—」、高橋政宏(徳島県庁派遣)による「『公助の限界』を乗り越える『新たな防災』と行政課題—今改めて「自助・共助・公助」を考える—」、酒井佑介(茨城県庁派遣)による「都道府県総合防災訓練の多面的機能に関する考察—住民意識醸成と地域防災力向上—」の発表セッションが行われた。第 2 部では共催シンポジウムとして、東京理科大学大学院国際火災科学研究科教授の関澤 愛氏による「木造密集市街地の火災危険と対策～地震火災対策への備えは現状で十分なのか～」について報告を行い、主題解説として中林一樹が「東京における地震火災からの広域避難システムの現状と課題」について報告を行った。第 3 部では、第 36 回定例研究会として国土交通省国土交通政策研究所長の佐々木晶二氏が「防災復興法制を知る:巨大災害発生時にすぐ実践できる措置と改善が求められる措置」について報告を行った。それぞれのセッションには約 60 名の参加者が集い、報告者と共に活発な議論を行った。

<第 5 年度>

26. *128 第 37 回定例研究会(2017 年 5 月 17 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1705.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 37 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 8 階 308E 教室で開催した。講師として熊本市議会議員の小池洋恵氏および株式会社エヌ・アイ・ケイ常務取締役の山城裕慈氏を招き、「「熊本地震」、地域コミュニティから考える防災力と地域力、その課題」をテーマに講演を行った。当日は 60 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

27. *129 第 38 回定例研究会(2017 年 7 月 12 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1707.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 38 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309A 教室で開催した。講師として毎日新聞社科学環境部記者の五十嵐和大氏および元 NHK アナウンサー・NPO 法人「8bitNews」代表の堀潤氏を招き、「大規模災害後の復興プロセスにおける課題:報道の視点から」をテーマに講演を行った。当日は 63 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

28. *130 シンポジウム(2017 年 9 月 29 日)

URL: http://www.jemaweb.org/past/event_1709.html

日本自治体危機管理学会及び株式会社オリエンタルコンサルタンツ共済、東京都および河川財団後援で、「次の時代の防災対策のあり方について～都市における防災課題を多面的に考える～」と題したシンポジウムを開催した。本研究からは中邨、中林が参加し、高齢者や障害者、外国人観光客など災害発生時に配慮を要する者の視点から、今後の防災対策の課題について議論を行った。

29. *131 2017 年度第 11 回研究大会(2017 年 10 月 28 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1710.html

明治大学駿河台キャンパス内リバティータワー11 階において、2017 年度の研究大会を開催した。共通論題では、「危機における人、組織、行動」と題し、市川宏雄、中村昭雄(大東文化大学)、鍵屋一(跡見学園女子大学)、佐々木晶二(元国土交通省)、加藤孝明(東京大学)らによる報告を行った。午後の部では、幸田雅治(神奈川大学)、野本祐二(総務省消防庁)、玉應雅史(河北新報社)、磯辺康子(元神戸新聞)、小多崇(熊本日日新聞)、田中淳(東京大学)らによる分科会Ⅰ「大規模災害におけるマスコミ報道のあり方」、市川宏雄、村上智哉(大船渡市)、山崎淳一郎(北海道大学)、後藤武志(飯田市)らによる分科会Ⅱ「危機管理士 1 級セッション」、中林一樹、青木勝(旧山古志村)、八巻仁志(新地町)、樋口正幸(小滝プラス)、佐々木康彦(西原村)、小林秀行(明治大学)らによる分科会Ⅲ「小規模自治体の震災後の復興プロセス」、青山侑、沢柳和彦(国分寺市)、川名壮志(毎日新聞)、菅原直志(東京都議会)、犬井勇司(京都府)、諸澤英道(元常磐大学)らによる分科会Ⅳ「自治体による犯罪被害者支援」を開催した。共通論題では 64 名、各分科会には 40 名の参加者が集い、活発な質疑応答が行われた。大会終了後懇親会が開催され、本研究に参加する研究員、報告を行った講師、及び参加者である実務家の間で活発な意見交換が行われた。

30. *132 第 39 回定例研究会(2017 年 12 月 13 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1712.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第 39 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 8 階 308F 教室で開催した。講師として PwC 総合研究所合同会社の佐藤誠氏および九州大学大学院医学研究院先端医療医学部門災害救急医学助教の永田高志氏を招き、「九州北部豪雨における行政および医療の対応について」をテーマに講演を行った。当日は 33 名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

31. *133 第 40 回定例研究会・シンポジウム(2018 年 2 月 18 日): (開催予定)

URL:

日本自治体危機管理学会と共催で、第 40 回定例研究会・シンポジウムを明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309B 教室で開催した。共催シンポジウムでは、講演者として内閣官房内閣審議官の横田真二氏および公益財団法人河川財団理事の藤山秀章氏を招き、それぞれ「国民保護の取り組みと弾道ミサイルへの対応について」、「湾岸戦争におけるミサイル等の戦争体験」をテーマに講演を行った。また、定例研究会では菅井径世氏(名古屋産業大学)・森保宏氏(名古屋大学)を講師としてお招きし「最新の建物ごとの地震被害想定法について」をテーマに講演が行われた。当日は●名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

32. *134 大学連携シンポジウム(仮称 2018 年 3 月 11 日):

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

URL

徳島県、徳島大学と共催で、大学連携シンポジウム(仮称)を徳島県立防災センターで開催した。講演者として中林一樹が「地域継続の意義と可能性」について講演を行った。研究発表では、井若和久氏(徳島大学地域創生センター)が「徳島県における事前復興の取組み」について報告がなされるとともに、グループ討議や参加者とのディスカッションが行われた。

【人材育成の実施】

<初年度>

1. *135 平成 25 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)(2013 年 8 月 1 日、2 日、3 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1308.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 25 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309C 教室にて 3 日間の日程で開催した。初日は、「危機管理概論」(市川宏雄)、「大規模事故と広域医療対応」(厚生労働省・日本 DMAT 近藤久禎)、「感染症」(神戸市 桜井誠一)、「国民保護」(中央大学 幸田雅治)を開講した。2 日目は午前中から午後にかけて「BCP」(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久)、「情報セキュリティ」(損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 落合正人)、「地域の安全、防犯」(都市防災研究所 守茂昭)を行い、2 日目午後の後半及び最終日午前には危機管理演習(齋藤塾・元東京都職員 齋藤寛)を実施した。最終日は認定試験及び河田恵昭(関西大学)による講演会「『国難』となる災害をどう対処するのか」を開催した。行政及び民間組織から約 20 名の受講生を集め、危機管理のリーダー的人材の育成に努めた。

2. *136 平成 25 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)(2014 年 1 月 30 日、31 日、2 月 1 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1401.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 25 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)講座を明治大学駿河台キャンパス内紫紺館 3 階会議室にて開催した。初日は「危機管理概論」(中邨章)、「津波災害」(東北大学 越村俊一)、「風水害」(静岡大学 牛山素行)及び「震災復興対策」(京都大学 牧紀男)を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、講師・受講生間における新たな人的ネットワークの構築を図った。2 日目は「業務継続計画」(東北大学 丸谷浩明)、「復旧復興対策」(明治大学 中林一樹)を開講し、午後からは危機管理演習(首都大学東京 市古太郎)を実施した。演習では、危機管理発生時の対応に関するシミュレーションと復興まちづくりについて、図上訓練や報告会、検討会を行った。最終日には認定試験及び吉井博明(東京経済大学)による講演会「首都直下型地震と危機管理」を開催した。3 日間の日程を通じて、行政・民間組織出身の約 20 名の受講生を対象に、災害発生時でも率先して行動を起こせる人材の育成に努めた。

<第 2 年度>

3. *137 平成 26 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)(2014 年 8 月 7 日、8 日、9 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1408.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 26 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)講座を明治大学駿河台キャンパス内リバティータワー 7 階 1076 教室で開催した。講座は 3 日間の日程で行われ、初日には「危機管理概論」(市川宏雄)、「BCP」(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久)、「大規模事故と広域医療対応」(厚生労働省・日本 DMAT 近藤久禎)及び「地域の安全、防犯」(セコム株式会社 甘利康文)を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、講師・受講生間の新たな人的ネットワークの

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

構築を図った。2 日目は「国民保護」(神奈川大学 幸田雅治)、「情報セキュリティ、人為災害・事故とリスク・保険」(損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 落合正人)、「感染症」(神戸市 桜井誠一)を開講し、その後、石川永子(千葉大学)をコーディネーターとした危機管理演習を実施した。最終日には、中林一樹による「危機管理士総論」を開講し、その後に認定試験を行った。約 40 名の受講生を対象に、行政・民間における防災・危機管理のリーダー的人材の育成に努めた。

4. ***138 平成 26 年度危機管理士 1 級試験(2015 年 1 月 9 日、10 日、11 日、12 日):**

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1501.html

当該年度より、「危機管理士 2 級自然災害・社会リスク」取得後 2 年以上の実務経験を積んだ有資格者を対象に、更に高度な知識・技能の習得を目的とする「危機管理士 1 級試験」を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて 4 日間の日程で開催した。初日は「意思決定(自然災害)」(青山俊)と「災害対策本部訓練」(岩手大学 越野修三)、2 日目は「訓練計画策定」と「訓練実施」(工学院大学 村上正浩)、3 日目は「意思決定(社会リスク)」(市川宏雄)と「計画策定」(京都大学 牧紀男)を開講した。最終日は認定試験、全体ディスカッション、及び口頭試問を実施し、約 10 名の受講生を対象に、より高度な知識・技能を有する人材の育成に努めた。なお、本講座の「意思決定(社会リスク)」では、本研究でこれまでに実施した「②社会リスク研究」の成果(「2009 年新型インフル」、「雪印食中毒事件」)が活用されている。

5. ***139 平成 26 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)(2015 年 1 月 29 日、30 日、31 日):**

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1501.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 26 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて 3 日間の日程で開催した。初日は「危機管理概論」(中邨章)、「風水害」(元国土交通省水管理・国土保全局 安田実)、「震災応急対策」(京都大学 牧紀男)、「業務継続計画」(東北大学 丸谷浩明)を開講した。2 日目は、「火山災害」(明治大学 新堀賢志)、「復旧復興対策」(中林一樹)、「危機管理演習」(首都大学東京 市古太郎)らの講座を開催した。最終日は認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催し、約 50 名の受講生へ防災・危機管理における最新の知見を教授した。

6. ***140 平成 26 年度危機管理士 2 級(自然災害)フォローアップ講座(2015 年 1 月 31 日):**

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1501.html

「危機管理士 2 級(自然災害)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて開催した。河田恵昭(関西大学)による「危機管理士総論」、及び牧紀男(京都大学)の「フォローアップ講座」を開講し、その後に確認試験を実施した。約 10 名の受講生と共に、防災・危機管理に関する最新の動向について検討及び議論を行った。

<第 3 年度>

7. ***141 平成 27 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)(2015 年 8 月 6 日、7 日、8 日):**

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1408.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 27 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)講座を明治大学駿河台キャンパス内リバティータワーで開催した。講座は 3 日間の日程で行われ、初日には「危機管理概論」(市川宏雄)、「国民保護」(幸田雅治)、「感染症」(国立保険医療科学院 大山卓昭)、「大規模事故と広域医療対応」(厚生労働省・日本 DMAT 近藤久禎)を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、受講生間の人的ネットワークの構築を図った。2 日目は「BCP」(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久)、「大規模事故と広域医療対応」(株式会社日立製作所 相羽律子)、「人為災害・事故とリスク」

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

((損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント 高橋孝一)、及び「危機管理演習・報告会(地域の安全、防犯)」(立正大学 小宮信夫)を開講した。演習では、実際に講座会場周辺を散策し、防犯上の問題点について受講生と共に考察を行った。最終日には、河田恵昭(関西大学)「危機管理士総論」とした講演会を実施し、その後に認定試験を行った。約 40 名の受講生を対象に、防災・危機管理のリーダー的人材の育成に努めた。今回の講座では、前年度までに実施した「リーダー的人材の要件、及び育成要件」の研究結果に基づき、各講座に「決断力」や「コミュニケーション能力」等を養う内容が反映されている。

8. *142 平成 27 年度危機管理士 2 級(社会リスク)フォローアップ講座(2015 年 8 月 8 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1508.html

「危機管理士 2 級(社会リスク)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスのリバティータワーで開催した。河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」、市川宏雄による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。約 20 名の受講生と共に、社会リスクに関する最新の動向について検討・議論を行った。今回のフォローアップ講座では、本研究の「②社会リスク研究」で得られた成果(「アクリフーズ農薬混入事件」、「O157 食中毒」、「セウォル号沈没事故」)が活用されている。

9. *143 平成 27 年度危機管理士 1 級試験(2016 年 1 月 8 日、9 日、10 日、11 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1601.html

前年度に続き、「危機管理士 2 級自然災害・社会リスク」取得後 2 年以上の実務経験を積んだ有資格者を対象に、更に高度な知識・技能の習得を目的とする「危機管理士 1 級試験」を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて 4 日間の日程で開催した。初日は「意思決定(社会リスク)」「(市川宏雄)」と「図上訓練企画」(青山侑)、2 日目は「計画策定」(工学院大学 村上正浩)、3 日目は「リスク評価と計画・評価」(京都大学 牧紀男)と「意思決定(自然災害)」「(青山侑)」を開講した。最終日は認定試験、全体ディスカッション、及び口頭試験を実施し、8 名の受講生を対象に、より高度な知識・技能を有する人材の育成に努めた。

10. *144 平成 27 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)(2016 年 1 月 28 日、29 日、30 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1601.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 26 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて 3 日間の日程で開催した。初日は「危機管理概論」(中邨章)、「火山災害」(明治大学 新堀賢志)、「復旧復興対策」(中林一樹)、「震災応急対策」(京都大学 牧紀男)を開講した。2 日目は、「風水害」(元国土交通省水管理・国土保全局 安田実)、「業務継続計画」(東北大学 丸谷浩明)、「危機管理演習」(首都大学東京 市古太郎)らの講座を開催した。最終日は認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催し、約 40 名の受講生へ防災・危機管理における最新の知見を教授した。

11. *145 平成 26 年度危機管理士 2 級(自然災害)フォローアップ講座(2016 年 1 月 30 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1601.html

「危機管理士 2 級(自然災害)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスの紫紺館で開催した。河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」、牧紀男氏(京都大学)による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。8 名の受講生と共に、自然災害に関する最新の動向について検討・議論を行った。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

12. *146 平成 28 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)(2016 年 8 月 4 日、5 日、6 日):

URL: <http://jiem.jp/class/2230.html>

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 28 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)講座を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン、リバティータワーにて開催した。初日は「危機管理概論」(市川 宏雄)、「人為災害・事故とリスク・保険」(SOMPO リスケアマネジメント(株) 高橋 孝一)、「国民保護」(神奈川大学 幸田 雅治)及び「大規模事故と広域医療対応」(日本 DMAT 近藤 久禎)を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、講師・受講生間における新たな人的ネットワークの構築を図った。2 日目は「業務継続計画(BCP)」(東京海上日動リスクコンサルティング(株) 指田 朝久)、「情報セキュリティ」((株)セキリティパートナー 浅野 環)、及び「感染症危機管理」(国立保健医療科学院 金谷 泰宏)を開講し、午後からは危機管理演習(立正大学 小宮 信夫)を実施した。演習では、地域の安全、防犯に関する報告会、検討会を行った。最終日には認定試験及び中林 一樹(明治大学)による「危機管理総論」を開催した。3 日間の日程を通じて、行政・民間組織出身の受講生を対象に、災害発生時でも率先して行動を起こせる人材の育成に努めた。

13. *147 平成 28 年度危機管理士 2 級(社会リスク)フォローアップ講座(2016 年 8 月 6 日):

URL: <http://jiem.jp/class/2255.html>

「危機管理士 2 級(社会リスク)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスのリバティータワーで開催した。中林 一樹(明治大学)による「危機管理士総論」、市川宏雄による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。約 20 名の受講生と共に、社会リスクに関する最新の動向について検討・議論を行った。今回のフォローアップ講座では、本研究の「②社会リスク研究」で得られた成果(「アクリフーズ農薬混入事件」、「O157 食中毒」、「セウォル号沈没事故」)が活用されている。

14. *148 平成 28 年度危機管理士 1 級試験(2017 年 1 月 6 日、7 日、8 日、9 日):

URL: <http://jiem.jp/class/2706.html>

前年度に続き、「危機管理士 2 級自然災害・社会リスク」取得後 2 年以上の実務経験を積んだ有資格者を対象に、更に高度な知識・技能の習得を目的とする「危機管理士 1 級試験」をちよだプラットフォームスクウェアにて 4 日間の日程で開催した。初日は「意思決定(社会リスク)」(市川宏雄)と「図上訓練企画」(岩手大学 越野 修三)、2 日目は「計画策定」(工学院大学 村上正浩)、3 日目は「リスク評価と計画・評価」(京都大学 牧紀男)と「意思決定(自然災害)」(青山侑)を開講した。最終日は認定試験、全体ディスカッション、及び口頭試問を実施し、4 名の受講生を対象に、より高度な知識・技能を有する人材の育成に努めた。

15. *149 平成 28 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)(2017 年 1 月 26 日、27 日、28 日):

URL: <http://jiem.jp/class/2775.html>

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 28 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて 3 日間の日程で開催した。初日は「危機管理概論」(中邨章)、「火山災害」(NPO 法人火山防災推進機構 新堀賢志)、「復旧復興対策」(中林一樹)、「業務継続計画(BCP)」(東北大学 丸谷 浩明)を開講した。2 日目は、「震災応急対応」(京都大学 牧 紀男)、「風水害」(元国土交通省水管理・国土保全局 安田実)、「危機管理演習」(首都大学東京 市古太郎)らの講座を開催した。最終日は認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催し、約 40 名の受講生へ防災・危機管理における最新の知見を教授した。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

16. *150 平成 28 年度危機管理士 2 級(自然災害)フォローアップ講座(2017 年 1 月 28 日):

URL: <http://jiem.jp/class/2765.html>

「危機管理士 2 級(自然災害)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスの紫紺館で開催した。河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」、中林 一樹(明治大学)による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。3 名の受講生と共に、自然災害に関する最新の動向について検討・議論を行った。

<第 5 年度>

17. *151 平成 29 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)(2017 年 8 月 25 日、26 日、27 日):

URL: <http://jiem.jp/class/3393.html>

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 29 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)講座を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモンにて開催した。初日は「危機管理概論」(市川 宏雄)、「感染症危機管理」(国立保健医療科学院 金谷 泰宏)を開講し、午後からは「危機管理演習」(立正大学 小宮 信夫)を実施した。演習では、地域の安全、防犯に関する報告会、検討会を行った。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、講師・受講生間における新たな人的ネットワークの構築を図った。2 日目は「大規模事故と広域医療対応」(日本 DMAT 河嶋 譲)、「情報セキュリティ」((株)セキュリティパートナー 浅野 環)、「国民保護」(神奈川大学 幸田 雅治)、「業務継続計画 BCP」(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久)、及び「人為災害・事故とリスク・保険」(SOMPO リスクアマネジメント(株) 高橋 孝一)を開講し、最終日には認定試験及び河田 恵昭(関西大学)による「危機管理総論」を開催した。3 日間の日程を通じて、行政・民間組織出身の受講生を対象に、災害発生時でも率先して行動を起こせる人材の育成に努めた。

18. *152 平成 29 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)(2017 年 8 月 25 日、26 日、27 日):

URL: <http://jiem.jp/class/3406.html>

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 29 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて 3 日間の日程で開催した。初日は「危機管理概論」(明治大学 佐々木 一如)、「震災応急対応」(京都大学 牧 紀男)、「危機管理演習・報告会」(減災アトリエ 鈴木 光 / 京都大学 牧 紀男)を開講した。2 日目は、「火山災害」(NPO 法人火山防災推進機構 新堀賢志)、「復旧復興対策」(中林一樹)、「業務継続計画(BCP)」(東北大学 丸谷 浩明)、「風水害」(元国土交通省水管理・国土保全局 安田実)らの講座を開催した。最終日は認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催し、約 40 名の受講生へ防災・危機管理における最新の知見を教授した。

19. *153 平成 29 年度危機管理士 2 級(社会リスク)フォローアップ講座(2016 年 8 月 27 日):

URL: <http://jiem.jp/class/3446.html>

「危機管理士 2 級(社会リスク)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスのリバティータワーで開催した。河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」、市川宏雄による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。12 名の受講生と共に、社会リスクに関する最新の動向について検討・議論を行った。今回のフォローアップ講座では、本研究の「②社会リスク研究」で得られた成果(「アクリフーズ農薬混入事件」、「O157 食中毒」、「セウォル号沈没事故」)が活用されている。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

20. *154 平成 29 年度危機管理士 1 級試験(2017 年 12 月 9 日、10 日、16 日、17 日):

URL: <http://jiem.jp/class/3470.html>

前年度に続き、「危機管理士 2 級自然災害・社会リスク」取得後 2 年以上の実務経験を積んだ有資格者を対象に、更に高度な知識・技能の習得を目的とする「危機管理士 1 級試験」を明治大学駿河台キャンパスのリバティータワーにて 4 日間の日程で開催した。初日は「意思決定(社会自然災害)」「(青山俊)」と「図上訓練企画」(岩手大学 越野 修三)、2 日目は「計画策定」(工学院大学 村上正浩)、3 日目は「リスク評価と計画・評価」(京都大学 牧紀男)と「意思決定(社会リスク)」「(市川宏雄)」を開講した。最終日は認定試験、全体ディスカッション、及び口頭試問を実施し、10 名の受講生を対象に、より高度な知識・技能を有する人材の育成に努めた。

21. *155 平成 29 年度危機管理士第2回 2 級試験(自然災害)(2018 年 1 月 19 日、20 日、21 日):

URL: <http://jiem.jp/class/3632.html>

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 29 年度危機管理士 2 級試験(自然災害)を明治大学駿河台キャンパス内にて 3 日間の日程で開催した。初日は「危機管理概論」(中林一樹)、「地震災害」(東京大学 加藤孝明)、「危機管理演習」(首都大学東京 市古太郎)を開講した。2 日目は、「震災応急対応」(京都大学 牧 紀男)、「業務継続計画(BCP)」(東北大学 丸谷 浩明)、「復旧復興対策」(中林一樹)、「風水害」(元国土交通省水管理・国土保全局 安田実)、「火山災害」(NPO 法人火山防災推進機構 新堀賢志)らの講座を開催した。最終日は認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催し、受講生へ防災・危機管理における最新の知見を教授した。

22. *156 平成 29 年度危機管理士第2回 2 級試験(社会リスク)(2018 年 1 月 19 日、20 日、21 日):

URL: <http://jiem.jp/class/3649.html>

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成 29 年度危機管理士 2 級試験(社会リスク)講座を明治大学駿河台キャンパス内にて開催した。初日は「危機管理概論」(市川 宏雄)、「地域の安全・防犯」(立正大学 小宮信夫)、「情報セキュリティ」((株)セキュリティパートナー 浅野 環)「人為災害・事故とリスク・保険」(SOMPO リスケアマネジメント(株) 高橋 孝一)、を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、講師・受講生間における新たな人的ネットワークの構築を図った。2 日目は「大規模事故と広域医療対応」(日本 DMAT 近藤 久禎)、「国民保護」(神奈川大学 幸田 雅治)、「感染症危機管理」(国立保健医療科学院 金谷 泰宏)及び「業務継続計画(BCP)」(東京海上日動リスクコンサルティング(株) 指田朝久)、を開講し、午後からは危機管理演習(東京海上日動リスクコンサルティング(株) 青池忠浩)を実施した。最終日には認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催した。3 日間の日程を通じて、行政・民間組織出身の受講生を対象に、災害発生時でも率先して行動を起こせる人材の育成に努めた。

23. *157 平成 29 年度危機管理士 2 級(自然災害)フォローアップ講座(2017 年 1 月 28 日):

URL: <http://jiem.jp/class/3669.html>

「危機管理士 2 級(自然災害)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスの紫紺館で開催した。河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」、中林 一樹(明治大学)による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。受講生と共に、自然災害に関する最新の動向について検討・議論を行った。

【刊行物の発行】

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

<初年度>

1. *158 『ニュースレター』第 24 号(2013 年 6 月 19 日)、第 25 号(2013 年 9 月 18 日)、第 26 号(2013 年 11 月 20 日)、第 27 号(2014 年 2 月 5 日):

日本自治体危機管理学会の学会員、及び NPO 法人日本危機管理士機構の会員を対象に、防災・危機管理に関わる最新情報の普及、及び会員同士の人的ネットワーク構築を目的とした「ニュースレター」を毎年度 4 回刊行している。当該年度は室田哲男氏(総務省消防庁)、山中茂樹氏(関西学院大学)、真山達志氏(同志社大学)、越山健治氏(関西大学)、平修久氏(聖学院大学)、(株)サイエンスクラフト、室崎益輝氏(兵庫県立大学)、市原正行氏(DMAT)らによるコラムを掲載し、行政及び民間組織の視点から、防災・危機管理の様々な側面に関する話題提供を行った。

2. *159 『自治体危機管理研究』第 12 号(2014 年 3 月 15 日)、第 13 号(2014 年 3 月 31 日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2014 年 2 月に開催した第 7 回研究大会予稿集(第 12 号)、及び原著論文を収録した第 13 号を刊行した。第 13 号においては、当該年度の研究テーマである「官民連携」に基づき、「特集・災害時の連携と地域コミュニティの維持」と題し、「大規模災害時の自治体間連携と被災地支援に関する研究—東日本大震災にみる都道府県間支援の実態からの考察—」(中林一樹)、「広域連携を見据えた災害対応組織のあり方」(関西大学 越山健治)、「災害弱者における地域ネットワークの活用」(静岡県立大学 江原勝幸)、「地域と学校の連携による実践的防災活動の可能性」(人と防災未来センター 照本清峰)、「福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者の復興を支援する—中間支援組織の役割と課題に関する考察」(兵庫県立大学 青田良介)を収録している。また、当該号には、本研究「①官民連携研究」の研究報告書である「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査」も収録されている。

<第 2 年度>

3. *160 調査結果の外部公表:

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20140410>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20140626>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20141222>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150312>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150327>,

本研究では、危機管理研究センターの HP 上において、調査終了後可能な限り早期に調査結果の開示を行っている。当該年度は、前年度に実施した調査を中心に、「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」及び「危機管理リーダーの人材育成」に関するアンケート調査の結果速報(2014 年 4 月 10 日)、「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」に関する実態把握調査の研究報告書(2014 年 6 月 26 日)、「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」の研究報告書(2014 年 12 月 22 日)、「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識」に関する調査の結果速報(2015 年 3 月 11 日)、「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」調査の結果速報(速報版)(2015 年 3 月 27 日)を公開し、本研究成果の社会への速やかな還元に努めた。

4. *161 『ニュースレター』第 28 号(2014 年 6 月 18 日)、第 29 号(2014 年 9 月 17 日)、第 30 号(2014 年 11 月 19 日)、第 31 号(2015 年 2 月 19 日):

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

当該年度も4回の刊行を行い、成澤廣修氏(文京区長)、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)、横田真二氏(総務庁消防庁)、佐賀県統轄本部危機管理・広報課、中邨章氏(明治大学)、京都府府民生活部防災・原子力安全課、松崎秀樹氏(浦安市長)、東京都杉並区危機管理室らによるコラムを掲載し、防災・危機管理に関する最新情報の普及に努めた。

5. *162 『自治体危機管理研究』第14号(2014年12月15日)、第15号(2015年3月31日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2014年10月に開催した第8回研究大会予稿集(第14号)、及び原著論文を収録した第15号を刊行した。当該年度の研究テーマである「小売・運輸業における官民連携」に基づき、「特集・運輸・小売業と災害対応」と題し、「物流におけるリスクマネジメント」(流通経済大学 矢野裕児)、「ヤマト運輸株式会社災害発生時の行動について—東日本大震災発生時の取り組み—」(株式会社ヤマト運輸 中塚宏明)、「東京メトロにおける自然災害対策」(東京地下鉄株式会社 木暮敏昭)、「JR 東日本における防災対策の取り組みについて」(東日本旅客鉄道株式会社 林博基)、「2014年台風被害から見る事業所の代替戦略のあり方」(徳島大学 湯浅恭史)、「小売業と災害対応」(株式会社ビューロベリタスジャパン 水城学)を収録している。また、投稿論文として「地方自治体における震災時業務継続計画の波及に関する一考察—なぜ、どのように策定されないのか—」(日本防火・危機管理促進協会 山下博之)、及び、前年度に本研究で実施した「防災・危機管理のリーダー的人災の必要条件に関する研究」の研究報告書が収録されている。

<第3年度>

6. *163 調査結果の外部公表:

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150611>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150814>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20151130>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20160108>

前年度に海外研究協力者と実施した「2014年台湾・高雄市ガス爆発事故における行政・民間・地域住民の災害対応」、及び「2014年ウエスト・バージニア州エルク川化学物質流出事故における行政・民間・地域住民の災害対応」について、和文報告書を外部公表し、本研究結果の速やかな社会還元を図った(2015年6月11日、8月14日)。また、前年度実施の「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」について、HP上で研究報告書の公表を行った(2015年11月30日)。当該年度に実施した「民間企業(製造業)における防災・危機管理意識に関する調査」については、HP上で結果速報を開示した(2016年1月8日)。

7. *164 『ニュースレター』第32号(2015年6月17日)、第33号(2015年9月16日)、第34号(2015年11月18日)、第35号(2016年3月31日):

当該年度6月に中村昭雄氏(大東文化大学)及び(株)オリエンタルコンサルタンツ、9月に多賀谷一照氏(獨協大学)及び大船渡市総務部防災管理室、11月に青山侑氏(明治大学)及び(株)パスコ、3月に山口英樹氏(総務省消防庁)及び瀧澤忠徳氏(明治大学)による防災コラムを掲載したニュースレターを刊行した。

8. *165 『自治体危機管理研究』第16号(2015年12月25日)、第17号(2016年3月31日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2015年10月に開催した第9回研究大会予稿集(第16号)及び原著論文を収録した第17号を刊行した。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

「交通と危機管理」をテーマとし、「鉄道と危機管理—運輸安全マネジメントの観点から—」(国土交通省運輸安全委員会 石川敏行)、「交通インフラと降雨に対する防災・減災対策」(京都大学 杉山友康)、「安全はタダではない」(東京工業大学 中村昌允)、「国際海上交通におけるリスクマネジメント—リスクの定義及び海上交通の安全確保を中心に—」(明治大学 町田一兵)、「航空における安全の取組み」(日本航空株式会社 阿部泰典)、「感染症に対する交通事業者の危機管理—新型インフルエンザ等対策特別措置法を踏まえて—」(株式会社インターリスク総研 本田茂樹)を収録している。また、研究報告書として、「台湾・921大震災の復興と現状—15年後の現地報告—」、「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」、「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」が収録されている。

<第4年度>

9. *166 『ニュースレター』第36号(2016年6月30日)、第37号(2016年9月26日)、第38号(2016年12月26日)、第39号(2017年3月31日):

当該年度6月に有賀雄一郎氏(一般財団法人日本防火・危機管理促進協会)及び長野県飯田市危機管理室、9月に成澤廣修氏(文京区)及び砂金祐年氏(常磐大学)、12月に真山達志氏(同志社大学)及びSOMPOリスクアマネジメント株式会社による防災コラムを掲載したニュースレターを刊行した。3月のニュースレターでは牧紀男氏(京都大学)の防災コラム及び平成28年度明治大学大学院政治経済学研究科「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラム修士論文(3名)の概要を掲載した。

10. *167 『自治体危機管理研究』第18号(2016年12月26日)、第19号(2017年3月31日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2016年10月に開催した第10回研究大会予稿集(第18号)及び原著論文を収録した第19号を刊行した。「化学災害と危機管理」をテーマとし、「化学テロ現場対処技術の評価と開発」(科学警察研究所 瀬戸康雄)、「リスクコミュニケーションから見た化学災害」(横浜国立大学 竹田宜人)、「CBRN対応と危機管理」(環境省 中村勝美)、「化学災害と危機管理」(横浜国立大学 三宅淳巳)、「巨大地震発生時の大規模コンビナート火災にどう備えるか?—石油コンビナート防災と地域防災とをつなぐ基礎自治体の役割—」(日本大学 山下博之)、「化学テロ対策の現状と課題:化学テロから人命を守るために」(森ノ宮医療大学 吉岡敏治)を収録している。また、前年度に本研究で実施した「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」の研究報告書が収録されている。

<第5年度>

11. *168 『ニュースレター』第40号(2017年6月30日)、第41号(2017年9月30日)、第42号(2017年12月28日):

当該年度6月に幸田雅治氏(神奈川大学)及び小池洋恵氏(熊本市議会)、9月に多賀谷一照氏(獨協大学)及び佐々木一如氏(明治大学)、12月に下河内司氏(一般財団法人日本防火・危機管理促進協会)及び小林麻衣子氏(明治大学)による防災コラムを掲載したニュースレターを刊行した。引き続き2月にもニュースレターを定期刊行し、今後も精力的に防災・危機管理の最新情報を外部発信していく。

12. *169 『自治体危機管理研究』第20号(2017年12月28日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2017年10月に開催した第11回研究大会予稿集(第20号)を刊行した。年度末には、「風水害と危機管理」をテーマとした原著論文を収録した第21号を刊行する予定である。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

【マスコミを介した研究成果の公表】

本研究は、防災・危機管理という社会的関心の高い研究テーマを扱っているため、新聞社をはじめとするマスメディアからの取材依頼も多い。これまで本研究の研究員が取材対応をしたもののうち、本研究テーマに関連する記事についてタイトル一覧を別紙 7 に示す。今後も、マスメディアを通して積極的に本研究成果の社会還元を図っていく。

14 その他の研究成果等

【他研究機関との連携】

1. *170 学術団体「日本自治体危機管理学会」との連携:

URL: <http://www.jemaweb.org/index.html>

2006 年 9 月に設立された当学会は、本研究に参加する中邨が設立を主導しており、2010 年 8 月には日本学術会議の協力学術研究団体として正式に認定されている。当学会の会員は主に大学・研究所に所属する研究者と国・自治体の危機管理・防災担当職員で構成されており、理論と実践について知見と意見の交換をおこなう学会として、本学危機管理研究センター(事務局)と共同で活動を行っている。本研究で得られた研究成果を当学会の研究会や学術雑誌等で発表することにより、当学会員は、最新の防災・危機管理研究に触れることが可能となっている。

2. *171 NPO 法人「日本危機管理士機構」との連携:

URL: <http://jiem.jp/>

2011 年 9 月に発足した当機構は、本研究に参加する市川が設立を主導しており、2012 年 1 月に内閣府より特定非営利活動法人の認証を取得している。当機構は「危機管理に関する知識・技術の向上を目的とした研修会・講習会の開催」を主な事業として掲げており、毎年危機管理研究センター、日本自治体危機管理学会と共同で、「危機管理士養成講座」を開講している。本研究で得られた社会リスク及び人材育成の研究成果を「危機管理士養成講座」で活用することにより、当該養成講座の受講生は、実証研究の成果に則した防災・危機管理の人材育成プログラムを受講することが可能となっている。

3. *172 内閣府(防災)、人と防災未来センター、サイエンスクラフトとの防災人材研修の共同実施:

URL: <https://bousai-ariake.jp/>

平成 25 年 8 月より、内閣府(防災)、人と防災未来センター、及び株式会社サイエンスクラフトと密接に連携しながら、行政機関の防災・危機管理担当者向けに大規模な防災人材育成研修を実施している。内閣府(防災)が主導するこの研修は国内でも屈指の規模を誇っており、毎年 1,500 人近くの行政職員が研修に参加している。この防災人材育成研修事業、及び本研究の「③人材育成研究」で得られる知見やノウハウは、双方の活動で相互利用できるようになっている。

4. *173 明治大学大学院政治経済学研究科との教育プログラムの共同実施:

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~em/index.html>

政治経済学研究科では、平成 24 年度より本学独自の「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラムを実施しており、毎年度本学大学院生を対象とした防災・危機管理に関するセミナーやフィールドリサーチ、シンポジウムを開催している。平成 25 年 6 月より当センターがプログラムの企画・実施を担当しており、当研究科と連携しながら、本研究の研究テーマに沿ったセミナーやフィールドリサーチ等を開催し、本研究成果の大学院教育への還元も活発に行っている。

5. *174 DMAT(災害派遣医療チーム)との連携:

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20141203>

12 月初旬に当センター研究員 2 名が東京都立川市にある厚生労働省 DMAT 事務局を訪問し、同事務局が設置されている国立病院機構災害医療センターの災害医療体制及び設備を視察した。当日は厚生労働省 DMAT 事務局の近藤祐史氏と市原正行氏に案内頂き、院内の備蓄状況や年 2 回実施している災害対応訓練の様子、応急対応備品や自家発電装置等の災害医療対応の際に用いる院内の設備、及び院内で実施している災害医療研修について説明頂いた。今回の視察を期に、DMAT とは共同でシンポジウム(2015 年 2 月 28 日第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会「医療機関の BCP と自治体の災害医療計画」)を開催するに至っている。本研究の第 4 年度研究テーマは「医療・福祉における官民連携」のため、今後はより実質的な連携が期待される。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

6. *175 台湾の防災・危機管理機関との連携:

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20140925>

9月中旬に本研究の研究員2名で実施した台湾の防災・危機管理機関現地視察調査では、考試院無任所国務大臣兼国立政治大学教授の Chung-Yuang Jan 博士、行政院災害防救弁公室の Ta-Ching Lu 科長、中央警察大学の朱愛群教授、國家災害防救科技中心(National Science and Technology Center for Disaster Reduction: NCDR)事務局長の Wei-Sen Li 博士、国立暨南国際大学の Milan Sun 教授と調査会議を行うことができた。また、Milan Sun 教授とは、本研究において、社会リスクの共同研究を実施することとなった。台湾は日本と類似の災害脆弱性(例:地震、台風)を持っているため、今後もこれらの研究者や組織と密接に連携しながら、日本と台湾にかかわる防災・危機管理研究を推進していく。

7. *176 日本自治体危機管理学会の「防災学術連携」への加盟:

URL: http://janet-dr.com/02_about/about01.html

当センターが事務局となっている日本自治体危機管理学会は、2015年度後期より、防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク「防災学術連携体」に加盟している。防災学術連携体は2016年1月9日に新たに創立される学会ネットワークであり、日本学術会議及び防災減災・災害復興に関わる43の構成学会(2015年11月20日時点)と共に、総合的な視点を持った防災減災研究の発展を推進していくネットワークである。本研究で得られた知見は、今後、日本自治体危機管理学会を通して防災学術連携体の活動にも還元していく予定である。

【民間企業との連携】

*177 一般社団法人日本経済調査協議会「危機管理研究会」の開催:

URL: <http://www.nikkeicho.or.jp/%E6%B4%BB%E5%8B%95%E4%B8%AD%E3%81%AE%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%B%9A%E3%83%BB%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A/>

研究代表者の市川は、2013年7月より、一般社団法人日本経済調査協議会と共同で、防災・危機管理における官民連携を論じる研究会「危機管理研究会」を主催している。当研究会は本研究のテーマ(CCP構築)がベースとなっており、ヤマト運輸やソフトバンク、セコム、テルモ、三井不動産等の大手民間企業に所属する防災・危機管理担当者が2カ月に一度都内に集い、官民連携における危機管理上の課題や対策について議論を交わしている。

【研究員等によるその他の研究成果発表】

2017年度:

1. 畑村洋太郎、国崎信江、中林一樹、大原美保、森田康夫「巻頭座談会 専門家4人が語る、今後の防災・減災対策を考える視点 道路の震災対策に活用したい災害大国・日本の被災経験と教訓」『道路』(915)、10-17頁、2017年
2. *178 中林一樹、加藤孝明、藤山秀章、垣内俊哉、大西康弘「パネルディスカッション(シンポジウムレポート 次の時代の防災対策のあり方について:都市における防災課題を多面的に考える)」『時評』59(12)、117-127頁、2017年
3. *179 中林一樹、田中淳、加藤孝明、関克己、大久保駿、田邊揮司良「パネルディスカッション(シンポジウムレポート 自然災害に対する避難のあり方について)」『時評』59(1)、174-183頁、2017年

2016年度:

4. *180 中林一樹「首都直下地震を想定した自助・共助の備えの重要性と対策」文京区総務部危機管理室防災課編『防災シンポジウムの記録:ベイオウル区(トルコ共和国イスタンブール市)における防災対策の成果』文京区、2016年
5. 中林一樹「東京における地震火災からの広域避難システムの現状と課題」共催シンポジウム大都市の地震火災と広域避難問題をめぐって、2017年2月、東京都千代田区

2015年度:

6. *181 中邨章「行政の危機管理」、全日本自治団体労働組合講演会、2015年7月4日、東京都千代田区
7. 中林一樹「震災復興訓練とは—なぜ、東京で都市復興訓練か—」、2015都市復興訓練ガイダンス、2015年7月

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

8. 中林一樹「首都直下地震と大規模公園」、狛江市・和泉多摩川緑地シンポジウム、2015 年 7 月、東京都狛江市
9. 中林一樹「専門家とともに考える災害への備え《減災編》—首都直下地震の被害を最小限に抑える 13 本の矢—」、災害復興まちづくり支援機構・東京都 第 9 回復興まちづくりシンポジウム、2015 年 7 月
10. 中林一樹「復興まちづくりと事前復興」、三重県・三重大学 みえ防災・減災センター、2015 年 7 月、三重県津市
11. 中林一樹「震災復興訓練の意義と目標—阪神、東日本そして首都直下地震—なぜ東京で事前復興か」、都市復興訓練都区市町村担当者連絡会、2015 年 6 月
12. *182 中林一樹「地域からみた国土強靱化—地域計画の取り組みへの期待—」、福井市・強靱化計画策定セミナー、2015 年 6 月、福井県福井市
13. 中林一樹「暮らしと産業復興の課題—生活・産業復興マニュアルの重要性—」葛飾区・産業復興マニュアル＜くらし・産業編＞2015 シンポジウム、2015 年 6 月、東京都葛飾氏
14. 中林一樹「誰にでもできる震災時の“食”の備え」、「震災と食」にイベント 2015、2015 年 6 月
15. 中林一樹「レジリエントをどうたら得どう実現するのか」、名古屋大学シンポジウム—巨大災害へのレジリエンスをどうとらえるか?—、2015 年 5 月、愛知県名古屋市
16. *183 中林一樹「自治体と大規模災害—巨大災害・自治体 BCP・自治体間支援—」、総務省消防大学校 緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース 2015、2015 年 5 月、東京都調布市
17. *184 中林一樹「首都直下地震に立川でどう備えるか」立川市災害ボランティアリーダー養成講座 2015、2015 年 4 月、東京都立川市

2014 年度:

18. *185 市川宏雄「危機管理における地域連携の重要性～自治体と地域の意識と動向～」、公益財団法人特別区協議会・特別区職員研修所共催危機管理セミナー、2015 年 2 月 6 日、東京都千代田区
19. *186 市川宏雄「危機管理に求められるもの」、第 26 回公会計監査機関意見交換会議、2014 年 8 月 22 日、東京都千代田区
20. *187 市川宏雄「防災と危機管理」、みんなの党かながわ政治塾第 5 回講義、2014 年 8 月 2 日、神奈川県横浜市
21. *188 市川宏雄「パネルディスカッション」、相模原市市制施行 60 周年記念さがみはら防災フォーラム「自助・共助・近助でつながる防災都市さがみはら」、2014 年 7 月 5 日、神奈川県相模原市
22. 中邨章「住民、行政と議会～地方行政の国際評価について～」全日本自治団労働組合幹部セミナー、2014 年 12 月 21 日、東京都千代田区
23. *189 中邨章「消防士研修」、市町村国際文化研修所、2015 年 5 月 22 日、滋賀県大津市
24. *190 中邨章「行政の危機管理講演」、千葉市役所、2014 年 12 月 12 日、千葉市中央区
25. *191 中邨章「自助と公助—自治体の危機管理」、千葉市職員研修、2014 年 12 月 12 日、千葉市中央区
26. *192 中邨章「自助と公助のはざま—地域を守る行政と議会」、熊谷市議員部課長研修、2014 年 11 月 21 日、埼玉県熊谷市
27. *193 中邨章「自治体の危機管理講演」、熊谷市役所、2014 年 11 月 21 日、埼玉県熊谷市
28. *194 中邨章「自治体の危機管理」、関東市議会議長会、2014 年 11 月 18 日、東京都千代田区中邨章「地方議会と危機管理講演」、宮城県議会、2014 年 7 月 22 日、仙台市青葉区
29. *195 中林一樹「首都直下地震—自助なくして共助なし—」、豊島区・区民防災講演会、2015 年 3 月、東京都豊島区
30. 中林一樹「事前の都市復興について考える」、世田谷区・都市復興に関する研修会・基調講演、2015 年 3

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

月、東京都世田谷区

31. *196 中林一樹「わたしの自助と共助を考える―首都直下地震に備えて何ができるか―」、2015 春季・芝
会議まちづくり部会防災勉強会「備えあれば憂いなし―我が家の防災点検―」、2015 年 3 月
32. 中林一樹「いざという時のための備えと工夫～確認しよう！我が家の防災～」、2015 春季 国立公民館
防災講演会、2015 年 3 月
33. 中林一樹「大都市の震災対策の新展開と課題」、工学院大学総合研究所・都市減災研究センター(UDM)
最終報告会、2015 年 3 月
34. *197 中林一樹「大都市自治体に求められるこれからの防災まちづくり」、東京特別区職員研修所・平成 26
年度専門研修「まちづくり」、2015 年 2 月
35. *198 中林一樹「防災の要は「地域とつながる商店街！」」、立川市商店街連合会 2014 年度防災講演、
2015 年 2 月
36. 中林一樹「首都直下地震への取り組み―事前復興から発想する防災・減災を(その2)―」、2014 千葉カレ
ッジリンク・プログラム「安全・安心な地域づくりの担い手養成講座」、2015 年 2 月
37. 中林一樹・サイエンスクラフト「平成 26 年度 浦安市震災対応図上訓練」、千葉県浦安市、2015 年 2 月
38. 中林一樹「緊急事態への備え―近年の国民保護とちいきのききかんりについて―」、相模原市国民保護
協議会、2015 年 2 月、神奈川県相模原市
39. *199 中林一樹「自助・共助による帰宅困難者対策の推進について」、横浜みなとみらい 21・防災講演会、
2015 年 2 月、神奈川県横浜市
40. 中林一樹「首都直下地震に備える―炎の津波から子供たちを守るために―」、阪神・淡路大震災 20 周年
企画・1.17「あの日を忘れない」防災市民フォーラム」、2015 年 2 月
41. 中林一樹「大震災への備えと対応―新しい制度展開を踏まえて―」、平成 26 年度「防災とボランティア週
間」防災講演会(北陸地域づくり勉強会)、2015 年 1 月
42. *200 中林一樹「地域からみた国土強靱化―地域計画の取り組みへの期待―」、国土強靱化地域計画策
定セミナー(内閣府)、2015 年 1 月
43. 中林一樹「国土強靱化地域計画について」、長野県地域強靱化計画講演会、2015 年 1 月
44. 中林一樹「首都直下地震と備えの新展開」、平成 26 年度 千葉県 13 市防災連絡会、2015 年 1 月
45. 中林一樹「東京都「防災都市づくり推進計画」と「不燃化 10 年プロジェクト」―これまでとこれから―」、リラ
イフ研究会シンポジウム 2014、2014 年 12 月
46. 中林一樹「国土強靱化とは」、オリエンタルコンサルタント・国土強靱化と防災まちづくりに関する講演会、
2014 年 12 月
47. *201 中林一樹「防災まちづくりとコンサルタントの役割」、オリエンタルコンサルタント・国土強靱化と防災
まちづくりに関する講演会、2014 年 12 月
48. 中林一樹「国難に立ち向かう事前復興の可能性と展望」、第 3 回南海トラフ巨大地震の被災シナリオ研究
会、2014 年 12 月
49. 中林一樹「大島町復興計画について」、日本災害復興学会・関東ブロック勉強会、2014 年 12 月
50. *202 中林一樹「事前復興計画・BCP と地域強靱化計画」、第 16 回危機管理研究会(日本経済調査研究
所)、2014 年 12 月
51. 中林一樹「国土強靱化法と地域の強靱化計画について」、香川県・国土強靱化講演会、2014 年 11 月
52. 中林一樹「首都直下地震と防災まちづくり」、台東区まちづくり大学・下町塾 2014、2014 年 11 月
53. *203 中林一樹「BCP・DCP 最前線―「事前復興」で首都直下地震に備える―」、熱電プラザ 2014 セミナ
ー、2014 年 11 月

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

54. 中林一樹「復興から事前防災へ」、第 16 回都市防災推進セミナー(全国市有物件災害共済会・NPO 東京命のポータルサイト)、2014 年 11 月
55. 中林一樹「人口減少時代の防災・減災・復興—首都圏における大震災と大水害—」、一般社団法人災害総合支援機構シンポジウム、2014 年 10 月
56. *204 中林一樹「防災対策と庁舎—巨大複合災害と自治体の災害対応—」、志木市・庁舎建て替えと自治体防災に関する勉強会、2014 年 10 月
57. *205 中林一樹「ナショナルレジリエンスの観点から自治体に求められる課題」、第 52 回エネルギー・環境講習会、2014 年 10 月
58. 中林一樹「災害復興からまちづくりを考える～実行する災害復興と備える事前復興～」、沖縄県地域安全政策共同研究等推進委員会 特別勉強会、2014 年 10 月
59. 中林一樹「首都直下地震の千葉市の課題について—事前復興から発想する防災・減災を(その1)—」、2014 千葉カレッジリンク・プログラム「安全・安心な地域づくりの担い手養成講座」、2014 年 10 月
60. *206 中林一樹「想定外を想定し、備える—首都直下地震をどう迎え撃つか—」、2014 世田谷地域防災研修会、2014 年 10 月
61. 中林一樹「巨大地震災害からの減災について」、日本ビルディング協会・政策委員会 講演会、2014 年 10 月
62. 中林一樹「首都防災ウィーク～命を守ろう～」、首都防災ウィーク 2014、2014 年 9 月
63. 中林一樹「首都東京の地震対策の展開」、東京商工会議所・震災対策特別委員会、2014 年 9 月
64. 中林一樹「すまいとくらしを耐震化しよう—自助の防災がすべての基本—」、東京都・耐震フォーラム 2014、2014 年 9 月
65. 中林一樹「台東区のまちづくり—都市計画の基本方針とまちづくり—」、第 22 回台東区まちづくり大学下町塾 2014、2014 年 9 月
66. *207 中林一樹「災害に負けない自助を考える」、いまぎ IC カレッジ 2014、2014 年 9 月
67. 中林一樹「これまでの 10 年・これからの 10 年」、中越まちなかキャンパス長岡・平成 26 年度講座「震災 10 年、長岡の復興と未来」、2014 年 9 月
68. 中林一樹「南海トラフ被害想定から、防災まちづくりを考える」、春日井安全アカデミー 2014、2014 年 8 月
69. 中林一樹「首都直下地震を迎え撃つ—防災・減災そして事前復興—」、2014 千葉県・建築士の日記念講演会、2014 年 7 月
70. *208 中林一樹「地区防災計画制度の創設と CCP コミュニティ継続計画—危機管理の体系と最近の動向—」、江戸川区防災計画、2014 年 7 月
71. 中林一樹「首都直下地震に備える—防災・減災と事前復興—」、2014 台東区防災ネットワーク講習会、2014 年 7 月
72. 中林一樹「復興まちづくり—災害復興と事前復興のまちづくり—」、三重大学 みえ防災・減災センター、2014 年 7 月
73. 中林一樹「震災復興訓練の意義と目標—阪神、東日本そして首都直下地震…」、東京都 2014 復興訓練ガイダンス、2014 年 7 月
74. 中林一樹「事前復興—将来の災害に備えるまちづくり—」、にいがた市民大学 2014、2014 年 7 月
75. *209 中林一樹「自治体と大規模自然災害—巨大災害・自治体 BCP・自治体間支援—」、総務省消防大学校 緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース研修、2014 年 5 月
76. 中林一樹「国土強靱化基本法を踏まえた防災マネジメント」、第 18 回 自治体総合フェア 2014、2014 年 5 月
77. 中林一樹「震災復興計画の意義と可能性—阪神、東日本そして首都直下地震—」、東京都中野区議会・

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

震災対策特別委員会、2014 年 5 月

78. 中林一樹「首都圏防災機能の強化とその課題」、自民党・首都圏整備委員会、2014 年 4 月
79. 中林一樹「首都直下地震の被害想定と防災・減災そして事前復興対策」、全権総連 第 37 回住宅デー活動会議、2014 年 4 月
80. 中林一樹「日本の地震災害対策の構成と自治体の取り組み—東京都の取り組みから—」、JICA“リスク評価のもとづく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクトと(トルコ)」、2014 年 4 月
81. 中林一樹「首都防災機能の強化へ」、日本建築家協会 JIA・関東甲信越支部設立シンポジウム、2014 年 4 月
82. *210 中林一樹「パネルディスカッション」、東京都「平成 26 年度 震災復興シンポジウム」、2015 年 1 月 9 日、東京都新宿区
83. 中林一樹「基調講演」、NPO 法人り・らいふ研究会「14 年度シンポジウム 木密地域不燃化 10 年プロジェクトと これまでのまちづくり実践—特定整備路線をめぐる—」、2014 年 12 月 9 日、東京都新宿区
84. *211 中林一樹「災害対応士業連絡会全国交流シンポジウム」、東京司法書士会「災害復興まちづくり支援機構のシンポジウム」、2014 年 11 月 29 日、東京都千代田区
85. *212 中林一樹「首都直下地震と災害復興～実行する災害復興と備える事前復興～」、(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014、2014 年 9 月 8 日、東京都千代田区
86. *213 中林一樹「巨大地震への県民の備え」～自助と防災が共助を可能とする～」、香川県「県民防災週間 2014 シンポジウム」、2014 年 7 月 21 日、香川県高松市
87. *214 砂金祐年「東日本大震災の経験を踏まえた CCP の可能性」、内閣官房『国・行政のあり方に関する懇談会』におけるゲストスピーカー講演、2014 年 1 月 30 日、内閣府
88. *215 砂金祐年「災害時に求められる公民館の役割について」、茨城県鹿嶋市市民大会基調講演、2014 年 2 月 23 日、茨城県鹿嶋市

2013 年度:

89. *216 中邨章「議会の危機管理」、松江市議会、2014 年 1 月 16 日、島根県松江市
90. 中林一樹「南海トラフ巨大地震と事前復興の備え」、徳島県・津波防災・減災リレーセミナー in 美波町、2014 年 3 月、徳島県海部郡
91. *217 中林一樹「首都直下地震から地域を守る自助と共助」、武蔵野市・防災シンポジウム 2014、基調講演、2014 年 3 月、東京都武蔵野市
92. *218 中林一樹「どう首都直下地震を迎え撃つか—自助なくして共助なし—」、川崎市多摩区・多摩防火協会 防災講演会 2014、2014 年 3 月、神奈川県川崎市
93. 中林一樹「首都直下型地震に備えよう—その時、私たちは—」、アート千代田 333・わわプロジェクト 防災講演会、2014 年 3 月
94. *219 中林一樹「災害に負けない「自助」を考える—首都直下地震、その時、私たちは—」、第 56 回ダンピング研究会、2014 年 3 月
95. 中林一樹「災害対策基準法の改正と地域防災計画の改定」中林一樹、葛飾区防災会議、2014 年 3 月、東京都葛飾区
96. 中林一樹「事前から取り組む震災復興について」、平成 25 年度台東区建築技術講習会、2014 年 2 月、東京都台東区
97. 中林一樹「浜松市津波防災地域づくり推進計画—推進計画の背景と必要性—」、浜松市防災講演会、2014 年 2 月、静岡県浜松市

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

98. *220 中林一樹「首都直下地震と自助・共助の意義—新しい首都直下地震の被害想定を踏む越えて—」、東京商工会議所・豊島支部 2013 年度特別講演会、2013 年 2 月、東京都豊島区
99. 中林一樹「東京・地心南部直下地震の被害想定結果—中央防災会議の新被害想定—」、2013 年度東京都震災復興シンポジウム。基調講演、2014 年 1 月
100. 中林一樹「防災と東京オリンピック—首都直下地震から東京を守るオリンピック—」、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの社会インフラ施設セミナー、2014 年 1 月
101. 中林一樹「復興から発想する広域巨大災害への取り組み」いつい、第 4 階災害対応研究会シンポジウム、2014 年 1 月
102. 中林一樹「楽しく安全に暮らすまちを求めて—日頃のまちづくりが災害時もまちを守る—」、豊島区都市計画マスタープラン改定・区民ワークショップ成果発表会、基調講演、2013 年 12 月、東京都豊島区
103. 中林一樹「震災復興まちづくり訓練—なぜ復興に備えるのか—」、富士市震災復興シンポジウム—今から備える震災復興—基調講演、2013 年 11 月
104. 中林一樹「首都直下地震＜炎の津波＞にどう備えるか」、東京校友会 “関東大震災 90 周年” 防災講演会、2013 年 11 月
105. 中林一樹「住宅都市東京の防災まちづくり—今すぐできること、これから取り組むべきこと—」、リアル研究会 2013 シンポジウム 基調講演、2013 年 11 月
106. 中林一樹「首都直下地震と防災まちづくり」中林一樹、台東区まちづくり大学・下町塾 2013、2013 年 11 月、東京都台東区
107. *221 中林一樹「防災人材育成の意義と展望—自助が共助を可能とし、公助を有効にする—」、三重大学「美しくお越し・三重防人塾」公開シンポジウム 基調講演、2013 年 11 月、三重県津市
108. Nakabayashi, I. (2013). "Earthquake Measures in Tokyo -Reduction, Mitigation and preparedness for Recovery and Reconstruction from the Next Tokyo Earthquake-", JICA Lecture in Tokyo, October, 2013.
109. *222 中林一樹「災害に負けない「自助」を考える～誰にでもできる防災対策～」、明治大学生田キャンパス「防災狭域」講演会、2013 年 10 月、神奈川県川崎市
110. 中林一樹「被害想定にみる首都直下地震の様相」、特別区環境衛生担当主査会生活環境検討委員会 2013 研修会、2013 年 10 月
111. 中林一樹「首都直下地震対策の新展開—東京オリンピックと危機管理—」、総務省消防庁職員研修会、2013 年 10 月
112. *223 中林一樹「想定される大震災に対する企業防災のあり方について」、JX グループ防災講演会、2103 年 9 月
113. 中林一樹「東日本大震災・南海トラフ地震被害想定から＜防災まちづくりを考える＞」、春日井市安全アカデミー2013、2013 年 9 月、愛知県春日井市
114. *224 中林一樹「災害の備えは地域防災力—自助が共助を可能とし、公助を有効にする—」、関東地区婦人防火クラブ連絡協議会・2013 年度幹部地域研究会、2013 年 9 月
115. *225 中林一樹「災害の備えは地域力のアップから—自助が共助を可能とし、公助を有効にする—」浦安市・明治大学包括的連携協定締結記念講演会、2013 年 9 月、千葉県浦安市
116. 中林一樹「台東区のまちづくり—都市計画の基本方針とまちづくり—」、第 22 回台東区まちづくり大学下町塾 2013、2013 年 9 月
117. 中林一樹「建築士としての被災地支援の役割～東京都の事前復興を通して～」、東京建築士会防災委員会設立準備会、2013 年 8 月
118. 中林一樹「切迫する広域巨大地震災害—首都直下地震と南海トラフ地震—」、自治体議会政策学会

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

2013 夏研修, 2013 年 8 月

119. 中林一樹「首都直下地震に立川でどう備えるか」、立川市災害ボランティアリーダー養成講座 2013、2013 年 7 月、東京都立川市
120. 中林一樹「首都直下地震の様相と地域・団地の備え」、久米川駅前住宅団地・防災講演会、2013 年 7 月、東京都東村山市
121. 中林一樹「首都直下型地震とその社会的影響への備え」、防災啓発研修講演会 2013、2013 年 7 月
122. 中林一樹「都市復興模擬訓練の重要性～なぜ、東京で事前復興か～」、東京都・都市復興模擬訓練 2013、2013 年 7 月
123. 中林一樹「被害想定にみる首都直下地震—東京都の被害想定(2012)から—」、東京建築士会防災委員会設立準備会、2013 年 7 月
124. *226 砂金祐年「地域防災力の向上のために～自助・共助・公助～」、放送大学ライブラリー講演会の招待講演、2013 年 10 月 19 日、茨城県立図書館
125. 南博(監修)『合併 10 年宗像ものがたり 宗像市合併検証報告書』、2014 年 3 月、福岡県宗像市

【共同研究員の業績】

小林 麻衣子(2016 年度～2017 年度):

<雑誌論文>

市川宏雄、小林麻衣子、吉澤佑葵「医療施設及び福祉施設における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』21、2018 年、査読なし

市川宏雄・小林麻衣子・吉澤佑葵・黒石啓太「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』19、67-84 頁、2017 年、査読なし

<学会発表>

小林麻衣子、吉澤佑葵、市川宏雄「民間事業者における防災・危機管理意識に関する比較研究」、第 41 回(2017 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)、2017 年 11 月 11 日、静岡県静岡市

小林麻衣子、市川宏雄「首都圏在勤女性の防災行動に関する研究 ①東日本大震災の経験から」、日本リスク研究学会第 29 回年次大会、2016 年 11 月 26 日、大分県大分市

小林麻衣子、市川宏雄「首都圏在勤女性の防災行動に関する研究②帰宅困難経験とその後の防災対策」日本リスク研究学会第 29 回年次大会、2016 年 11 月 26 日、大分県大分市

野上 達也(2013 年度～2015 年度):

<雑誌論文>

Nogami, T. (2016). Who panics and when: A commonly accepted image of disaster panic in Japan.

International Perspectives in Psychology: Research, Practice, Consultation. 査読あり

Nogami, T. (2015). The myth of increased crime in Japan: A false perception of crime frequency in post-disaster situations. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 13, 301-306. doi: 10.1016/j.ijdr.2015.07.00 査読あり

Nogami, T., & Yoshida, T. (2014). Disaster myths after the Great East Japan Disaster and effects of information sources on belief in such myths. *Disasters*, 38(s2), s190-s205. doi: 10.1111/disa.12073 査読あり

Nogami, T. (2014). What makes disaster donors different from non-donors. *Disaster Prevention and Management*, 23(4), 484-492. doi: 10.1108/DPM-04-2014-0080 査読あり

Nogami, T. & Yoshida, F. (2013). Rule-breaking in an anonymous situation: When people decide to deviate from existing rules. *International Journal of Psychology*, 48(6), 1284-1290.

doi: 10.1080/00207594.2012.736024 査読あり

<その他>

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

野上達也「災害時の行動傾向と災害神話」、東京商工会議所豊島支部青年部勉強会、2015 年 10 月 9 日、東京都豊島区

野上達也「災害発生前に備え行政が準備しておくこと及び発生後の初動対応について」、埼玉県北部地域振興センター防災講演会、2014 年 11 月 10 日、埼玉県熊谷市

野上達也「東日本大震災に関する被災・復興概要」、日本国際協力センター主催 ICU ロータリー平和センター日本語研修、2013 年 8 月 8 日、東京都三鷹市

【大学院生リサーチ・アシスタントの業績】

竹内桂(2013 年度～2014 年度):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

佐々木研一朗(2013 年度～2015 年度):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、105-122 頁、2016 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、91-103 頁、2016 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

鈴木愛美(2013 年度～2015 年度):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、105-122 頁、2016 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、91-103 頁、2016 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

吉澤佑葵(2014 年度～現在に至る):

<雑誌論文>

市川宏雄、小林麻衣子、吉澤佑葵「医療施設及び福祉施設における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』21、2018 年、査読なし

市川宏雄・小林麻衣子・吉澤佑葵・黒石啓太「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』19、67-84 頁、2017 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、105-122 頁、2016 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、91-103 頁、2016 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

要条件に関する研究』『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

<学会発表>

小林麻衣子、吉澤佑葵、市川宏雄「民間事業者における防災・危機管理意識に関する比較研究」、第 41 回 (2017 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季)、2017 年 11 月 11 日、静岡県静岡市

黒石啓太(2015 年度～2016 年度):

<雑誌論文>

市川宏雄・小林麻衣子・吉澤佑葵・黒石啓太「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』19、67-84 頁、2017 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、105-122 頁、2016 年、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、91-103 頁、2016 年、査読なし

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項>

中間報告書に関する外部評価では、全評価者より総合評価Aと評定されたが、改善点として多数のアンケートを発送しながら回収率が5%程度である点への対応が挙げられた。

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

平成27年度の民間調査(製造業)では、事業者の業務繁忙期を避け、12月中旬までのデータ回収終了を目標として調査計画を遂行した。その結果、回収率は9.6%となり、前年度の民間調査に比べてやや向上した。しかしそれでも1割に満たなかったため、調査手法を見直し、第4年度である平成28年度民間調査(医療・福祉施設)では、前年、前々年度が用いたweb方式ではなく、郵送による回収を行ったところ、医療施設では22.1%、福祉施設では30.3%と大幅な改善を得た。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分		支出額	内 訳						備 考
			法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 25 年度	施 設	0							科研費:3件 6,300千円
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	98,622	11,987	4,000		82,635			受託研究:1件 82,635千円
平成 26 年度	施 設	0							科研費:3件 7,900千円
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	108,457	13,901	2,000		92,556			受託研究:1件 92,556千円
平成 27 年度	施 設	0							科研費:3件 4,200千円
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	19,358	16,134	3,224		100,602			受託研究:1件 100,602千円
平成 28 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	18,152	13,721	4,431					
平成 29 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	14,242	10,118	4,124					
総 額	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	258,831	65,861	17,779	0	275,793	0	0	
総 計		258,831	65,861	17,779	0	275,793	0	0	

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

17 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）

《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設名称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
明治大学危機管理研究センター （グローバルフロント）	2012	50m ²	1	14			
明治大学危機管理研究センター （駿河台猿楽町第3校舎）	2010	126m ²	1	14			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）

（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

（千円）

年 度		平成 25 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	2,869	消耗品	2,869	書籍, PC関連消耗品	
光 熱 水 費	0		0		
通信運搬費	289	電話代・運搬費, 郵便費	289	回線使用料, 資料郵送・運搬	
印刷製本費	479	資料複写	479	資料複写代	
旅費交通費	18	国内出張	18	国内調査	
報酬・委託料	2,336	謝金, 業務委託	2,336	WEB調査・郵送調査業務委託, 研究協力謝礼	
(会合費)	10	会議費	10	研究会議打ち合わせ弁当代・お茶代	
計	6,001		6,001		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	1,402	補助研究員	1,402	時給950円, 年間時間数702時間, 実人数13人 時給1300円, 年間時間数553時間, 実人数5人	
教育研究経費支出	0		0		
計	1,402		1,402		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	703	機器備品	703	A3カラーレーザープリンタ	
図 書					
計	703		703		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0		0		
ポスト・ドクター	0		0		
研究支援推進経費	7,881	研究推進員・研究支援者	7,881	学内2名	
計	7,881		7,881	学内2名	

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

年 度	平成 26 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	1,196	消耗品	1,196	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	210	電話代・宅急便, 郵便費	210	回線使用料, 資料郵送・運搬
印刷製本費	582	資料複写	582	資料複写代
旅費交通費	480	国内出張	480	国内調査
報酬・委託料	1,226	謝金, 業務委託	1,226	WEB調査業務委託, 研究協力謝礼
計	3,694		3,694	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	462	研究補助	462	時給950円, 年間時間数483時間, 実人数 1人
教育研究経費支出	0		0	
計	462		462	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図 書	0		0	
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0		0	
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	11,745	研究支援者・研究推進員	11,745	学内6名
計	11,745		11,745	学内6名

年 度	平成 27 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	1,734	書籍, 消耗品	1,734	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	157	電話料	157	電話料
印刷製本費	391	資料コピー, 製本	391	資料コピー, 製本代
旅費交通費	916	国内・海外旅費	916	調査旅費, 成果発表
報酬・委託料	1,973	謝金, 業務委託	1,973	専門知識供与に伴う講演料
(修繕費)	15	修繕	15	修繕費
計	5,186		5,186	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	1,785	研究補助	1,785	実人数1名, 時給950円, 年間時間数701時間
教育研究経費支出	0		0	実人数2名, 時給1300円, 年間時間数826.4時間
計	1,785		1,785	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図 書	51	図書	51	CD-ROM
計	51		51	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	3,432	研究支援	3,432	学内3人(内, 非常勤1名, 2018年4月1日)
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	8,903	研究支援者・研究推進員	8,903	学内2名
計	12,335		12,335	学内5人(内, 非常勤1名, 2018年4月1日)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

年 度	平成 28 年度	積 算 内 訳		
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
		教 育 研 究 経 費 支 出		
消 耗 品 費	2,514	書籍, 消耗品	2,514	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	176	電話料, 郵便費, 運搬費	176	電話料, 資料郵送, 資料運搬
印刷製本費	490	資料コピー, 製本	490	資料コピー, 製本代
旅費交通費	1,744	国内・海外旅費	1,744	調査旅費, 成果発表
報酬・委託料	542	謝金, 業務委託	542	専門知識供与に伴う講演料
(修繕費)	150	修繕	150	修繕費
計	5,616		5,616	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	3,319	研究補助	3,319	実人数1名, 時給950円, 年間時間数439.5時間 実人数6名, 時給1300円, 年間時間数1880.5時間
教育研究経費支出	0		0	
計	3,319		3,319	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図 書	0		0	
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	2,162	研究支援	2,162	学内2人
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	7,054	研究支援者・研究推進員	7,054	学内2人
計	9,216		9,216	学内4人

年 度	平成 29 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	1,756	書籍, 消耗品	1,756	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	154	電話料	154	電話料, 資料郵送
印刷製本費	433	資料コピー, 製本	433	資料コピー代, 製本代
旅費交通費	30	国内旅費	30	調査旅費
報酬・委託料	466	謝金, 業務委託	466	専門知識供与に伴う講演料
(修繕費)	481	修繕	481	修繕費
計	3,320		3,320	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	5,243	研究支援	5,243	実人数6名, 時給1500円, 年間時間数2373.75時間 実人数5名, 時給1100円, 年間時間数900.75時間
教育研究経費支出	0		0	
計	5,243		5,243	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図 書	0		0	
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,128	研究支援	1,128	学内1人(専任1名, 2018年4月1日)
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	4,551	研究推進員	4,551	学内1人
計	5,679		5,679	学内2人(内, 専任1名, 2018年4月1日)

別紙1 年度別の具体的研究内容

大 学 名	研 究 テ ー マ 名
明治大学	危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究

2 年度別の具体的な研究内容

平成 25 年度	5年間、以下の3領域に沿って研究を進める。ただし、定期会議等で相互に密接な連携をはかるものとする。 ①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究(以下、官民連携研究):自治体が既存の計画において、民間企業との連携、地域との連携をどのように位置づけているか把握することを目的として、都道府県、市区町村それぞれの地域防災計画、BCPに関する調査分析を進める。また、不測事態発生時における市民・企業・行政の連携について市民の認識やニーズを把握することを目的に、大規模なアンケート調査を実施する。 ②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究(以下、危機管理研究):ピッツバーグ大学L・コンフォート教授等の海外研究者の協力のもと、先進諸外国における「パンデミック」への対策について事例収集を実施する。収集したデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や対応の類型化を進める。 ③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究(以下、人材育成研究):行政、民間それぞれで求められる「危機管理リーダー」の要件を抽出することを目的として、日本危機管理士機構等と連携して、アンケート調査を実施する。
平成 26 年度	第2年度は、前年度に引き続き、着実に研究活動を実施するとともに、さらなる高度化を図っていく。 ①官民連携研究:「運輸業・小売業」における民間企業の防災対策、BCPに焦点をあて調査分析を進める。とくに不測事態発生後の物資供給や店舗運営等において、行政からいかなる支援を期待し、行政や地域社会へいかなる協力が可能であるかを明らかにすることを目的として、当該事業者に対するヒアリング調査を実施する。 ②危機管理研究:海外の研究者の協力のもと、「食品安全」について、集中的に諸外国の対策事例を収集する。あわせて、これまで国内において行政機関や民間企業等がとってきた食品安全対策や、食品に関する大規模事故の事例についてデータを収集する。これらのデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や、食品安全への対応の類型化を進める。 ③人材育成研究:前年度に得られたデータを基に、危機管理リーダーの育成について必要とされる各要素を抽出する。その際に、行政機関と民間企業との間で共通する事項と相違する事項について明確化することで、最適な人材育成の在り方について分析を進める。
平成 27 年度	第3年度は、本年度までの取り組みについて、危機管理研究会議(研究メンバー全員)、第三者評価委員会において中間評価を行う。最終年度に向け課題を精査し、以後の研究活動の改善・高度化を図る。 ①官民連携研究:「製造業」における民間企業の防災対策、BCPに焦点をあて調査分析を進める。とくに不測事態発生時、行政からいかなる支援を期待し、行政や地域社会へいかなる協力が可能であるかを明らかにすることを目的として、当該事業者に対するヒアリング調査を実施する。 ②危機管理研究:海外の研究者の協力のもと、鉄道の大規模事故等の「交通災害」について、集中的に諸外国の対策事例を収集する。あわせて、これまで国内において行政や民間企業等がとってきた対策や、大規模交通災害の事例についてデータを収集する。これらのデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や、交通災害対応の類型化を進める。 ③人材育成研究:前年度までの①～③で得られた成果を基に、日本危機管理士機構と共同で危機管理士2級(自然災害)、危機管理士2級(社会リスク)の育成・認定方法についてあらためて精査し、改善をはかる。
平成 28 年度	第4年度は最終年度に向け、研究の進捗について改めて総点検するとともに、学会、研究会等の場において、積極的に成果を報告、公表する。 ①官民連携研究:「医療・福祉」における民間企業の防災対策、BCPに焦点をあて調査分析を進める。とくに不測事態発生時における既存の連携システムの在り方と課題を把握することを目的として、当該事業者に対するヒアリング調査を実施する。 ②危機管理研究:海外の研究者の協力のもと、原油流出事故等の「化学災害」について、集中的に諸外国の対策事例を収集する。あわせて、これまで国内において行政や民間企業等がとってきた対策や、大規模化学災害の事例についてデータを収集する。これらのデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や、化学災害対応の類型化を進める。 ③人材育成研究:前年度に引き続き、①～③で得られた成果を基に、危機管理士1級(自然災害)の育成方法や認定の在り方について、あらためて精査し、カリキュラムやテキストの改善をはかる。
平成 29 年度	これまでの危機管理研究の集大成として各活動領域のまとめ作業にあたり、研究活動の総括を行う。 ①官民連携研究:これまでに得られた行政、民間企業双方の防災対策、BCPに関するデータをもとに、地域コミュニティの機能継続計画(CCP)の立案に資する要件について明らかにする。また、CCPにおける官民連携を促進・阻害する要因を抽出する。 ②危機管理研究:これまでに蓄積した社会リスク(パンデミック、食品安全、交通災害、化学災害)に関わる知見を共通の事項と特殊事項について整理することで、社会リスクに対応したCCPに必要な要件を明らかにする。 ③人材育成研究:前年度に引き続き、①～③で得られた成果を基に、危機管理士1級(社会リスク)の育成方法や認定の在り方について、あらためて精査し、カリキュラムやテキストの改善をはかる。 以上の成果を総合し、自然災害のみならず社会リスクを包含する危機管理の在り方、その際における官民連携や人材育成の具体的方策、および、CCPの構築についてまとめた教科書『危機管理における社会運営とガバナンス(仮)』を編纂する。

別紙 3 研究会等のポスター・ちらし

初年度【2013 年度】:

1. 第 22 回 定例研究会（2013 年 7 月 10 日）
2. 平成 25 年度 危機管理士 2 級養成講座 社会リスク編（平成 25 年 8 月 1 日～3 日）
3. 第 23 回 定例研究会（2013 年 12 月 18 日）
4. 平成 25 年度 危機管理士 2 級養成講座 自然災害編（平成 26 年 1 月 30 日～2 月 1 日）
5. 第 7 回研究大会・第 24 回定例研究会（2014 年 2 月 23 日）
6. 『自治体危機管理研究』第 12 号（2014 年 3 月 15 日）
7. 『自治体危機管理研究』第 13 号（2014 年 3 月 31 日）

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第22回定例研究会のお知らせ

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

講演者 松下 督

株式会社日建設計 設計監理技術センター BCP 室長

演 題 日建設計のBCP

**日 時 2013年7月10日（水）
18時30分～20時**

場 所 アカデミーコモン9階309D

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
危機管理研究センター

TEL：03-3296-4421・FAX：03-3296-4425

E-mail：crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL：http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/

講座プログラム

2013年8月1日（木）

10:00-10:15	開講式・オリエンテーション
10:15-11:45	大規模事故と広域医療対応 近藤 久禎
13:15-14:30	危機管理概論 明治大学 市川 宏雄
14:45-16:15	感染症 桜井 誠一
16:30-18:00	国民保護 中央大学 幸田 雅治

※ 18:15～ 意見交換・交流会 開催予定

2013年8月2日（金）

09:30-11:00	業務継続計画(BCP) 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 指田 朝久
11:15-12:45	情報セキュリティ、人為災害・事故とリスク・保険 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株) 落合 正人
13:45-15:15	地域の安全、防犯 守 茂昭
15:30-18:30	危機管理演習 危機管理勉強会(齋藤塾) 齋藤 實

2013年8月3日（土）

09:00-10:30	危機管理士2級(社会リスク)試験
10:45-12:15	危機管理演習 報告会 危機管理勉強会(齋藤塾) 齋藤 實
13:30-15:00	講演「国難」となる災害をどう対処するのか 関西大学 河田 恵昭
15:15-15:45	閉講式・修了証認定 明治大学 市川 宏雄

会場

明治大学 アカデミーコモン

JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線：御茶ノ水駅

東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅

受講料

50,000円

お申込み先

日本危機管理士機構 事務局

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学 危機管理研究センター内 日本危機管理士機構



市川 宏雄 氏



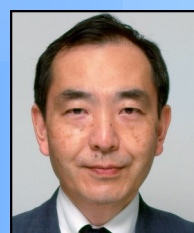
近藤 久禎 氏



桜井 誠一 氏



幸田 雅治 氏



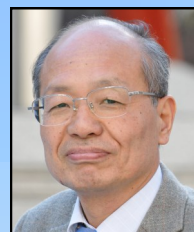
指田 朝久 氏



落合 正人 氏



守 茂昭 氏



齋藤 實 氏



河田 恵昭 氏

平成25年度

日本危機管理士機構

危機管理士2級試験

受験者募集中

社会リスク編

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】早稲田大学特命教授

伊藤 滋

【理事長】明治大学教授

市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第23回定例研究会のお知らせ

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

講演者 ①山岸 正宏

長野県危機管理部危機管理防災課防災係・栄村派遣

②古越 武彦

長野県危機管理部危機管理防災課危機管理係

演 題 ①栄村の震災の状況と復旧の
取り組みについて

②災害時に備えた小規模自治体
における地域連携の在り方
について

日 時 2013年12月18日（水）
18時30分～20時

場 所 アカデミーコモン 9階309E

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
危機管理研究センター

TEL：03-3296-4421・FAX：03-3296-4425

E-mail：crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL：http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/

講座プログラム

2014年1月30日（木）

- 10:15 - 10:30 開講式・オリエンテーション
明治大学 市川 宏雄
- 10:30 - 12:00 危機管理概論 明治大学 中邨 章
- 13:00 - 14:30 津波災害 東北大学 越村 俊一
- 14:40 - 16:10 風水害 静岡大学 牛山 素行
- 16:20 - 17:50 震災応急対策
京都大学 牧 紀男
- ※18:00～ 意見交換・交流会 開催予定

2014年1月31日（金）

- 10:00 - 11:30 業務継続計画
東北大学 丸谷 浩明
- 12:40 - 14:10 復旧復興対策
明治大学 中林 一樹
- 14:20 - 17:20 危機管理演習
首都大学 市古 太郎
- 17:30 - 18:30 危機管理演習報告会
首都大学 市古 太郎

2014年2月1日（土）

- 11:00 - 12:30 危機管理士2級（自然災害）試験
- 13:30 - 15:00 講演 首都直下地震と危機管理
東京経済大学 吉井 博明
- 15:00 - 15:30 閉講式・修了証授与式
明治大学 市川 宏雄

※なお、講座プログラムは変更となる場合がございます。

会場 明治大学

JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線 御茶ノ水駅
東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅

受講料・受験料 50,000円

お問い合わせ先 日本危機管理士機構事務局

東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学 危機管理研究センター内
日本危機管理士機構事務局
tel: 03(3296)4422 fax: 03(3296)4425
URL: <http://jiem.jp> E-mail: info@jiem.jp

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）



市川 宏雄 氏



中邨 章 氏



越村 俊一 氏



牛山 素行 氏



牧 紀夫 氏



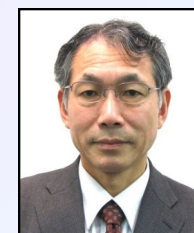
丸谷 浩明 氏



中林 一樹 氏



市古 太郎 氏



吉井 博明 氏

危機管理士2級試験

自然災害編

受験者
募集中

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】
早稲田大学特命教授
伊藤 滋

【理事長】
明治大学教授
市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

平成25年度 日本危機管理士機構

日本自治体危機管理学会 2013 年度研究大会

(明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会共催)

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成25年～平成29年)】

2014 年 2 月 23 日(日) 9:30 受付開始

会場 明治大学アカデミーコモン

10:10～12:30 共通論題「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」

報告者: 佐々木晶二(民間都市開発機構・前内閣府法制室長)・山梨 智弘(葛飾区)

柿澤 佳昭(江戸川区)・川上 親徳(市川市)

司会者: 中林一樹(明治大学)

13:30～15:30 分科会Ⅰ「社会の危機と自治体の危機」

報告者: 早坂義弘(東京都議会議員)・油井教子(江東区)

納田さおり(西東京市議会議員)・中林啓修(沖縄県)

司会者: 青山 侑(明治大学)

分科会Ⅱ「指定管理者の事故と危機管理」

報告者: 山梨正人(静岡県)・伊藤久雄(NPO 法人まちぽっと)

司会者: 幸田雅治(中央大学)

15:45～17:45 分科会Ⅲ「地域防災計画の見直し」

報告者: 三浦良平(高石市)・後藤武志(飯田市)・小貫和昭(横須賀市)

司会者: 市川宏雄(明治大学)

分科会Ⅳ「広域連携」

報告者: 阪本真由美(人と防災未来センター)・赤松俊彦(総務省消防庁)

計倉浩壽(兵庫県・関西広域連合)

司会者: 重川希志依(常葉大学)

分科会Ⅴ「災害時における被災内のロジスティックス」

報告者: 谷川敏治(NEXCO 東日本)・吉田治生(日本電信電話株式会社)

田中義行(日本福祉タクシー協会)・境真一郎(伊藤忠商事株式会社)

司会者: 楠 孝司(西群馬病院)

18:00～19:30 懇親会(会場: アカデミーコモン 1 階カフェパンセ 懇親会費 3500 円)

参加を希望される方は、2月20日(木)までに、明治大学危機管理研究センターまで FAX(03-3296-4425)にてお申し込み下さい。E-mailにてお申し込み頂く場合は、ご名前、ご所属を明記の上、crisishp@kisc.meiji.ac.jpへご送信下さい。

お問合せ先 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学危機管理研究センター
TEL:03-3296-4421 FAX:03-3296-4425 E-mail:crisishp@kisc.meiji.ac.jp
URL:<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

自治体危機管理研究 第 12 号

日本自治体危機管理学会誌

特集：2013 年度研究大会

目次

大会プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

■共通論題「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」■

趣旨説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・中林 一樹 ●
近年の災害対策基本法の改正と隣接自治体による広域防災の考え方について・・佐々木晶二 ●
葛飾区における水害対策の取組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・山梨 智弘 ●
江戸川区における水害対策の取組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・柿澤 佳昭 ●
江戸川区・葛飾区との災害時相互応援協定について・・・・・・・・川上 親徳 ●
コメント（メール）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・加藤 孝明 ●

■分科会Ⅰ「社会の危機と自治体の危機」■

首都直下地震対策の問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・早坂 義弘 ●
I C Tに依存する自治体の危機・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・油井 教子 ●
児童虐待と社会的排除・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・納田さおり ●
近年のテロの傾向とその対策について
ホームグロウン、ローンウルブスへの対応を中心に・・・・・・・・中林 啓修 ●

■分科会Ⅱ「指定管理者の事故と危機管理」■

指定管理者制度と危機管理—制度と課題—・・・・・・・・・・・・・・・・中邨 章 ●
指定管理者制度導入施設における安全管理対策・・・・・・・・山梨 正人 ●
指定管理者と事故—現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・伊藤 久雄 ●

■分科会Ⅲ「地域防災計画の見直し」■

高石市の防災施策～人命被害ゼロをめざして～・・・・・・・・・・・・・三浦 良平 ●
より実践的な防災対策へ
～市政3本柱の1つ「安全・安心のまちづくり」の実現に向けて～・・・・後藤 武志 ●
横須賀市の地域防災計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・小貫 和昭 ●

■分科会Ⅳ「広域連携」■

- 大規模災害時における広域応援活動の現状と課題・・・・・・・・・・重川希志依 ●
- 自治体間の広域連携による行政機能支援について
- 一東日本大震災の事例より一・・・・・・・・・・阪本真由美 ●
- 災害時における広域応援・・・・・・・・・・赤松 俊彦 ●
- 関西広域連合における広域防災の取り組み・・・・・・・・・・計倉 浩壽 ●

■分科会Ⅴ「災害時の被災地内におけるロジスティックス」■

- 高速道路休憩施設の防災拠点化について・・・・・・・・・・谷川 敏治 ●
- 大規模災害発生時における重要通信の早期確保に向けて
- ～東日本大震災の経験を踏まえて～・・・・・・・・・・吉田 治生 ●
- 日本福祉タクシー協会の DMAT への協力について・・・・・・・・・・田中 義行 ●
- JMP（ジャパンメディカルパートナーズ）の取り組みについて・・・・・・・・・・境 真一郎 ●

- 学会誌『自治体危機管理研究』原稿募集・・・・・・・・・・●
- 学会誌『自治体危機管理研究』投稿規程・・・・・・・・・・●
- 学会誌『自治体危機管理研究』執筆要綱・・・・・・・・・・●
- 日本自治体危機管理学会 学会規約・・・・・・・・・・●

自治体危機管理研究 第13号

日本自治体危機管理学会誌

特集：災害時の連携と地域コミュニティの維持

目次

■特集「災害時の連携の地域コミュニティの維持」■

大規模災害時の自治体間連携と被災地支援に関する研究

一東日本大震災にみる都道府県間支援の実態からの考察・・・・・・・・・・中林 一樹 1

広域連携を見据えた災害対応組織のあり方・・・・・・・・・・越山 健治 ●

災害弱者援助における地域ネットワークの活用・・・・・・・・・・江原 勝幸 ●

地域と学校の連携による実践的防災活動の可能性・・・・・・・・・・照本 清峰 ●

福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者の復興を支援する

中間支援組織の役割と課題に関する考察・・・・・・・・・・青山 良介 ●

■研究報告■

危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査

・・・・・・・・・・市川 宏雄・中林 一樹・野上 達也 ●

学会誌『日本自治体危機管理研究』投稿規程・・・・・・・・・・ ●

学会誌『日本自治体危機管理研究』執筆要綱・・・・・・・・・・ ●

日本自治体危機管理学会 学会規約・・・・・・・・・・ ●

第 2 年度【2014 年度】：

1. 第 25 回 定例研究会（2014 年 5 月 21 日）
2. 危機管理国際ワークショップ（2014 年 5 月 23 日）
3. 第 26 回 定例研究会（2014 年 7 月 16 日）
4. 平成 26 年度 危機管理士 2 級養成講座 社会リスク編（2014 年 8 月 7 日～9 日）
5. 三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014（2014 年 9 月 8 日）
6. 第 8 回研究大会（2014 年 10 月 18 日）
7. 『自治体危機管理研究』第 14 号（2014 年 12 月 15 日）
8. 第 27 回 定例研究会（2014 年 12 月 17 日）
9. 危機管理士 1 級養成講座（2015 年 1 月 9 日～12 日）
10. 平成 26 年度 危機管理士 2 級養成講座 自然災害編（2015 年 1 月 29 日～31 日）
11. 第 28 回定例研究会・シンポジウム（2015 年 2 月 22 日）
12. 第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会（2015 年 2 月 28 日）
13. 『自治体危機管理研究』第 15 号（2015 年 3 月 31 日）

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第25回定例研究会のお知らせ

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

講演者 青田 良介

兵庫県立大学 政策科学研究所 客員研究員

**演 題 福島第一原子力発電事故に伴う
広域避難者の復興を支援する中間支援組
織の役割と課題に関する考察**

**日 時 2014年5月21日（水）
18時30分～20時**

場 所 アカデミーコモン 9階309E

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
危機管理研究センター

TEL：03-3296-4421・FAX：03-3296-4425

E-mail：crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL：http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/

明治大学危機管理研究センター・日本危機管理士機構 共催

危機管理国際ワークショップ

平成 26 年度 危機管理勉強会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成 25 年～平成 29 年）】

17:00-18:30 Dr. Lina Svedin (University of Utah)

「American Resilience and Security: DHS and FEMA」

※質疑応答含む

18:30-20:00 Dr. Ron Hrebenar (University of Utah)

「2002 Salt Lake City Winter Olympics -Lesson Learned: Planning, Security and Heritage-」

※質疑応答含む

20:10～21:40 意見交換・交流会

（アカデミーコモン1階カフェパンセ）

日 時 2014年5月23日（金）
17時00分～20時00分

場 所 グローバルフロント 7 階 C4

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
危機管理研究センター

TEL：03-3296-4421・FAX：03-3296-4425

E-mail：crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL：http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第26回定例研究会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

テーマ

福島原発事故と食品安全

講師

遠藤 保雄（仙台大学 教授）

日時

**2014年7月16日(水)
18:30～20:00**

場所

アカデミーコモン9階 309E教室
明治大学駿河台キャンパス

参加費

無 料

お問い合わせ

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学危機管理研究センター
TEL: 03-3296-4421 FAX:03-3296-4425
E-mail: crisishp@kisc.meiji.ac.jp
URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

講座プログラム

2014年8月7日（木）

- 10:15-10:30 開講式・オリエンテーション
- 10:30-12:00 危機管理概論 明治大学 市川 宏雄
- 13:00-14:30 業務継続計画(BCP)
東京海上日動リスクコンサルティング(株)
指田 朝久
- 14:40-16:10 大規模事故と広域医療対応
日本DMAT 近藤 久禎
- 16:20-17:50 地域の安全、防犯 セコム(株) 甘利 康文
- ※ 18:00～ 意見交換・交流会 開催予定

2014年8月8日（金）

- 09:20-10:50 国民保護 神奈川大学 幸田 雅治
- 11:00-12:30 情報セキュリティ、人為災害・事故とリスク・保険
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)
落合 正人
- 13:30-15:00 感染症 元神戸市保健福祉局長 桜井 誠一
- 15:10-18:20 危機管理演習
危機管理演習報告会 千葉大学 石川 永子

2014年8月9日（土）

- 10:30-12:00 危機管理士総論 明治大学 中林 一樹
- 13:00-14:30 危機管理士2級(社会リスク)試験
- 14:30-14:45 閉講式・修了証認定 明治大学 市川 宏雄

※ なお、講座プログラムが変更となる場合がございます。

会場 明治大学 駿河台校舎内 リバティタワー
JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線
：御茶ノ水駅
東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅

受験料 5万円（内訳：受講料4万円及び受験料1万円）

申込先 日本危機管理士機構 事務局
東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学
危機管理研究センター内 日本危機管理士機構
tel : 03(3296)4422 fax : 03(3296)4425
URL : <http://jiem.jp> E-mail : info@jiem.jp



市川 宏雄 氏



指田 朝久 氏



近藤 久禎 氏



甘利 康文 氏



幸田 雅治 氏



落合 正人 氏



桜井 誠一 氏



石川 永子 氏



中林 一樹 氏

平成26年度 日本危機管理士機構 危機管理士2級試験

社会リスク編

受験者
募集中

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】早稲田大学特命教授
伊藤 滋

【理事長】明治大学教授
市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

災害復興を考える

— 関東大震災と首都直下地震 —

2014年9月8日(月)

13:00~16:45

(12:30開場)

【会場】

明治大学 グローバルホール
(グローバルフロント棟1階)

※最寄駅: JR中央線/総武線 御茶ノ水駅

下車 徒歩3分



図版: 大正関東大震災の被害想定 (出典: 中央防災会議 2013)

【スケジュール】

開会挨拶 五百旗頭 真 ((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長)

趣旨説明 御厨 貴 (明治大学特別招聘教授)

研究発表 「大震災復興過程の比較研究」研究会

奥園 淳二 (海上保安大学校講師)

砂原 庸介 (大阪大学大学院法学研究科准教授)

手塚 洋輔 (京都女子大学現代社会学部准教授)

村井 良太 (駒澤大学法学部教授)

講演 中林 一樹 (明治大学大学院政治経済学研究科特任教授)

討論・総括 御厨 貴・中林 一樹・発表者

【主催】 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

【申込】

参加費無料

参加希望者は kantfuko@meiji.ac.jp にご連絡ください

【後援】 明治大学危機管理研究センター、朝日新聞社



御厨 貴 明治大学特別招聘教授

明治大学特別招聘教授／東京大学名誉教授／放送大学 教授

専門分野：政治学

ひょうご震災記念21世紀研究機構担当研究プロジェクト：

「大震災復興過程の比較研究 ～関東、阪神・淡路、東日本の三大震災を中心に～」(研究代表者)



奥園 淳二 海上保安大学校講師

【当日発表テーマ】応急対応勢力の集中と縮小

①海上保安大学校講師。平成15年3月に海上保安大学校を卒業。2年半の巡視船勤務を経て、京都大学公共政策大学院、同法学研究科後期博士課程修了、現在に至る。平成24年から25年にかけては日本海難防止協会ロンドン研究所所長代理兼英国 University of Warwick 客員研究員。主な研究領域は警察制度、軍警察関係、危機対応行政。

②大震災においては、人命や財産の保護のため、さまざまな応急対応機関が通常業務を離れて被災地に駆けつける。本報告では、こうした広域的な大災害時の応急対応について、特に派遣部隊数に注目して、再検討することとしたい。



砂原 庸介 大阪大学大学院法学研究科准教授

【当日発表テーマ】都市計画と震災復興

①1978年大阪府生まれ、2001年東京大学教養学部卒業、2006年東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士後期課程単位取得退学、2009年同大学院より、博士(学術)。日本学術振興会特別研究員(PD)、大阪市立大学大学院法学研究科准教授を経て、2013年10月より大阪大学法学研究科准教授

②本報告では、都市計画と震災復興を連続したものとしてとらえる視点を提示し、特に公営住宅のあり方を議論します。公営住宅は、被災リスクが高く、また、被災後の復興過程で居住福祉が問題となる相対的な低所得者層に対して働きかける有力な政策手段ですが、平時と災害時でそれぞれに限定的な性格が与えられて、十分な活用が妨げられています。本報告では、このような公営住宅政策の問題点を指摘し、今後のあり方を議論します。



手塚 洋輔 京都女子大学現代社会学部准教授

【当日発表テーマ】現金支給をめぐる制度と政治

①1977年東京生まれ。東北大学大学院法学研究科中退、東京大学より博士(学術)。東京大学先端科学技術研究センター特任助教等を経て、現在、京都女子大学現代社会学部准教授。専門は行政学・公共政策。

②震災復興における被災者への現金支給は、近年、その経路や形態など質・量ともに多様化し拡大しつつある。この発表ではこうした現金支給を歴史的に遡り、現金支給の要求が高まった背景やそれを推進した政治的要因を明らかにする。



村井 良太 駒澤大学法学部教授

【当日発表テーマ】大震災の経験と備えー関東大震災を中心に三大震災から考える

①1972年生まれ。神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(政治学)。日本学術振興会特別研究員、駒澤大学法学部講師、准教授を経て現職。その間、ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員。専門は日本政治外交史。

②関東大震災を中心に近代日本が経験した三大震災を対比しながら次なる首都直下地震への備えを考える。震災間の時代的变化も意識しながら、特に軍事組織の大規模災害出動、復興政策と政権交代の関係、そして復興後に注目したい。



中林 一樹 明治大学政治経済学研究科特任教授

【当日発表テーマ】首都直下地震と災害復興

①1947年生まれ。東京都立大学工学研究科単位取得退学。工学博士。東京都立大学助手、助教授、教授を経て、2011年より現職。1976年の酒田大火の沈下直後の被災地調査を原点に、都市防災研究、都市復興研究を始める。現在、日本災害復興学会会長、新潟県中越地震安全推進機構理事長、伊豆大島復興計画策定委員会委員長など。人と防災未来センター上級研究員。

②関東地震は、当時の日本人口6000万人、近代化・工業化の人口急増時代の災害で、その震災復興としての帝都復興は、都市空間の近代化を通して社会の近代化を目指した。人口増加時代の終焉期に発生した阪神・淡路大震災の復興は、20世紀の人口増加時代の復興パラダイムであったが、東日本大震災では人口減少時代の災害復興に直面している。そして、首都直下地震は、まさに人口減少時代の震災となり、その災害復興はどのように取り組むべきか。

【参加申し込みについて】 参加希望者は下記にメールにて申込みをしてください。

申し込み先 kantfuko@meiji.ac.jp (「三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014」事務局)

① 氏名 ② 所属等

★会場の定員(200人)により、満席の場合は入場をお断りさせていただくことがあります。

「三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014」事務局
明治大学・危機管理財団 GP (Tel 03-3296-4564)

日本自治体危機管理学会 2014年度研究大会

阪神・淡路大震災20周年事業

(明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会共催)
【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成25年～平成29年)】

日時

2014年10月18日(土) 9:30受付開始

場所

大学会館3階 第1・第2会議室
明治大学駿河台キャンパス

◆**共通論題** 10:10～12:30

首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み

報告者 田村 英之(内閣府)・藤兼 雅和(国土交通省)
前田 哲也(東京都)・奥島 正信(豊島区)

司会者 中林 一樹(明治大学)

◆**分科会** I・II 13:30～15:30

分科会 I 災害と公衆衛生—DHEATの意義と制度化

報告者 高野 健人(東京医科歯科大学)
金谷 泰宏(国立保健医療科学院)・坂元 昇(川崎市)

司会者 中邨 章(明治大学)

分科会 II 近年の異常気象と自治体の対応

報告者 吉田 誠哉(気象庁)・林 孝標(国土交通省)
早坂 義弘(東京都議会議員)

司会者 青山 侑(明治大学)

◆**分科会** III・IV 15:45～17:45

分科会 III 行政・民間組織における危機管理リーダーの育成

報告者 柳橋 則夫(内閣府)・山本 晋吾(人と防災未来センター)
竹本 加良子(株式会社サイエンスクラフト)

司会者 市川 宏雄(明治大学)

分科会 IV 防災情報—住民への情報伝達

報告者 中森 広道(日本大学)・明田 大吾(仙台市)
中本 敦也(総務省消防庁)

司会者 小林 恭一(東京理科大学)

懇親会

18:00～19:30 懇親会費：4,000円

アカデミーコモン1階 カフェパンセ

お問い合わせ

ご出欠につきましては、2014年10月15日(水)までに、メール又はFAXでご連絡頂きますようお願い申し上げます。

FAX：日本自治体危機管理学会のホームページから参加申込用紙を入手していただき、必要事項をご記入のうえ、事務局(03-3296-4425)へご送信下さい。

E-mail：本文にご芳名、ご所属、会員区分、臨時総会・研究大会への出欠をご記入頂き、事務局へご送信下さい。(crisishp@kisc.meiji.ac.jp)

自治体危機管理研究 第14号

日本自治体危機管理学会誌

特集：2014 年度研究大会

目次

大会プログラム・・・1

■共通論題 「首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み」■

- 趣旨説明・・・中林 一樹 ●
- 首都直下地震の被害想定と特措法の新たな取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・田村 英之 ●
- 国土交通省の首都直下地震対策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・藤兼 雅和 ●
- 東京都地域防災計画（震災編）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・前田 哲也 ●
- 豊島区における首都直下地震対策への取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・奥島 正信 ●

■分科会Ⅰ「災害と公衆衛生—DHEAT の意義と制度化」■

- 災害における公衆衛生的な活動を行う支援体制
- （DHEAT）の構築に関わる研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・高野 健人 ●
- 大規模災害に向けた自治体職員に対する教育訓練の現状と課題・・・・・・・・・・金谷 泰宏 ●
- 災害と公衆衛生
- 自治体の立場から DHEAT の意義と制度化について・・・・・・・・・・坂元 昇 ●

■分科会Ⅱ「近年の異常気象と自治体の対応」■

- 異常気象について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・吉田 誠哉 ●
- 近年の土砂災害とその対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・林 孝標 ●
- 異常気象と自治体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・早坂 義弘 ●

■分科会Ⅲ「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」■

- 防災を担う人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・柳橋 則夫 ●
- 地域防災リーダーの育成事例「ひょうご防災リーダー講座」・・・・・・・・・・山本 晋吾 ●
- 行政・住民・企業向け防災教育・訓練の取組紹介
- 主体的な姿勢への導き—・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・竹本加良子 ●

■分科会Ⅳ「防災情報—住民への情報伝達」■

災害情報の受容とその特性—人々が望ましい対応をしない要因—	中森 広道	●
仙台市における災害情報の伝達（東日本大震災での課題とその対応）	明田 大吾	●
防災情報—『住民への情報伝達』（国からの報告）	中本 敦也	●
学会誌『自治体危機管理研究』原稿募集		●
学会誌『自治体危機管理研究』投稿規程		●
学会誌『自治体危機管理研究』執筆要綱		●
日本自治体危機管理学会 学会規約		●

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第27回定例研究会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

テーマ

被災地における住民意識

講師

河村 和徳

（東北大学大学院情報科学研究科 准教授）

日時

**2014年12月17日(水)
18:30～20:00**

場所

アカデミーコモン9階 309E教室
明治大学駿河台キャンパス

参加費

無 料

お問い合わせ

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学危機管理研究センター

TEL: 03-3296-4421 FAX:03-3296-4425

E-mail: crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

危機管理士1級試験

講座プログラム

2015年1月9日（金）

09:30 - 10:00 オリエンテーション 明治大学 市川 宏雄
10:00 - 11:30 意思決定①自然災害 明治大学 青山 侑
12:30 - 14:00 意思決定②自然災害 明治大学 青山 侑
14:15 - 15:45 災害対策本部訓練① 岩手大学 越野 修三
16:00 - 17:30 同上
17:45 - 19:15 災害対策本部訓練② 岩手大学 越野 修三

2015年1月10日（土）

10:00 - 11:30 訓練計画策定 工学院大学 村上 正浩
12:30 - 14:00 訓練実施 工学院大学 村上 正浩
14:15 - 15:45 同上
16:00 - 17:30 訓練評価 工学院大学 村上 正浩

2015年1月11日（日）

10:00 - 11:30 意思決定①社会リスク 明治大学 市川 宏雄
12:30 - 14:00 意思決定②社会リスク 明治大学 市川 宏雄
14:15 - 15:45 計画策定① 京都大学 牧 紀男
16:00 - 17:30 計画策定② 京都大学 牧 紀男
17:45 - 19:15 計画策定③ 京都大学 牧 紀男

2015年1月12日（月）

10:00 - 12:30 危機管理士1級試験（筆記）
13:30 - 15:00 危機管理士1級試験（ディスカッション・口頭試問）

※危機管理士1級試験（ディスカッション・口頭試問）の開始時間が変更となりました。今後も講座プログラムは変更となる場合がございます。

会場 明治大学 大学会館 3階 第1会議室

最寄駅 JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線 御茶ノ水駅
東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅

受講料・受験料 150,000円

お問い合わせ先 日本危機管理士機構事務局

受講・受験申込
受付中

東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学危機管理研究センター内 日本危機管理士機構事務局
TEL：03(3296)4422 FAX：03(3296)4425 URL：http://jiem.jp E-mail：info@jiem.jp

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】 早稲田大学特命教授 伊藤 滋

【理事長】 明治大学専門職大学院長 市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

平成26年度 日本危機管理士機構

危機管理士 2 級試験 自然災害編

講座プログラム

2015年1月29日（木）

- 10:15 - 10:30 開講式・オリエンテーション 明治大学 市川 宏雄
10:30 - 12:00 危機管理概論 明治大学 中邨 章
13:00 - 14:30 風水害 元国土交通省水管理・国土保全局他 安田 実
14:40 - 16:10 震災応急対策 京都大学 牧 紀男
16:20 - 17:50 業務継続計画 東北大学 丸谷 浩明
※18:00～ 意見交換・交流会 開催予定

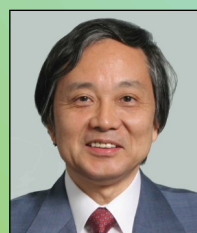
2015年1月30日（金）

- 10:00 - 11:30 火山災害 明治大学 新堀 賢志
12:30 - 14:00 復旧復興対策 明治大学 中林 一樹
14:10 - 17:10 危機管理演習 首都大学東京 市古 太郎
17:20 - 18:20 危機管理演習報告会 首都大学東京 市古 太郎

2015年1月31日（土）

- 10:30 - 12:00 危機管理士総論 関西大学 河田 恵昭
13:00 - 14:30 危機管理士 2 級(自然災害)試験
14:30 - 14:45 閉講式・修了証授与式 明治大学 市川 宏雄

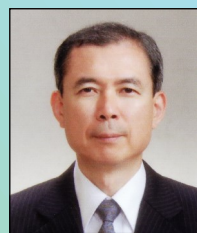
※なお、講座プログラムは変更となる場合がございます。



市川 宏雄 氏



中邨 章 氏



安田 実 氏



牧 紀男氏



新堀 賢志 氏



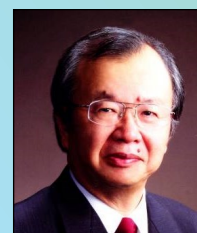
丸谷 浩明 氏



中林 一樹 氏



市古 太郎 氏



河田 恵昭 氏

会場 明治大学 紫紺館

JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線:御茶ノ水駅 東京メトロ千代田線:新御茶ノ水駅

受講料・受験料 50,000円

お申込み先 日本危機管理士機構事務局

東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学 危機管理研究センター内 日本危機管理士機構事務局
TEL : 03(3296)4422 FAX : 03(3296)4425 URL : <http://jiem.jp> E-mail : info@jiem.jp

「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】早稲田大学特命教授 伊藤 滋 【理事長】明治大学教授 市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

受験者募集中

明治大学大学院政治経済学研究科
明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会
公開シンポジウム・第28回定例研究会
【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

2015年2月22日(日) 10:00～16:30

明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン 9階309E

東京都千代田区神田駿河台1-1

● **第1部** 10時10分～11時40分

平成26年度 政治経済学研究科

「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラム

第6回 危機管理実務者セミナー

講師：青山 侑(ガバナンス研究科 特任教授)

演題：「自治体における危機管理

—学問と実務の陥穽—」

● **第2部** 13時00分～14時45分

平成26年度 政治経済学研究科

「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラム 公開シンポジウム
政治経済学研究科大学院生発表セッション

報告者：久島 祐介 氏（博士前期課程、山梨県庁）

「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況—地区防災計画の視点に立った防災体制の検討について—（仮）」

小林 毅志 氏（博士前期課程、茨城県庁）

「茨城県における自主防災活動の活性化についての研究（仮）」

鉢呂 浩之 氏（博士前期課程、北海道庁）

「大規模災害を想定した都道府県間の広域連携における支援・受援に関する研究—東日本大震災後の動向を踏まえて—（仮）」

コメンテーター：政治経済学研究科 特任教授 中林 一樹 氏

特任教授 瀧澤 忠徳 氏

● **第3部** 15時00分～16時30分

第28回定例研究会

講師：加藤 尊秋(北九州市立大学 准教授)

演題：「図上シミュレーション訓練の活用：地方公共団体の災害対応能力向上のための新たな評価手法」

お問い合わせ

明治大学危機管理研究センター

TEL:03-3296-4421 FAX:03-3296-4425

E-mail:crisishp@meiji.ac.jp

DMAT10周年



20周年記念大会

東北に学び首都直下・南海トラフに備える

第20回 日本集団災害医学学会 総会・学術集会

Tachikawa

平成27年2月26日(木)~28日(土)

<http://web.apollon.nta.co.jp/jadm20/>

会場:たましんRISURUホール(立川市市民会館) / ザ・クレストホテル立川
〒190-0022 東京都立川市錦町3-3-20 〒190-0022 東京都立川市錦町1-12-1

会 長:小井土 雄一(独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研究部)

副 会 長:田勢 長一郎(福島県立医科大学 救急医療学講座)

事務局長:近藤 久禎(独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研究部)

第20回日本集団災害医学学会総会・学術集会 事務局
〒190-0014 東京都立川市緑町3256
独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研究部
TEL:042-526-5701 FAX:042-526-5706

第20回日本集団災害医学学会総会・学術集会 運営事務局
〒530-0001 大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル5階
株式会社日本旅行 西日本MICE営業部内
TEL:06-6342-0212 FAX:06-6342-0214 E-mail:jadm20@nta.co.jp

JADM
Japanese Association for Disaster Medicine

第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会

日本自治体危機管理学会連携企画(案)

- 『医療機関の BCP と自治体の災害医療計画』

- 参加学会:日本自治体危機管理学会、日本集団災害医学会
- 形式:シンポジウム
- コーディネーター:鍵屋 一 様 (板橋区議会事務局長)
- シンポジスト:
 - ◇ 中邨 章 様 (明治大学 名誉教授、日本自治体危機管理学会 会長)
 - ◇ 本間 正人 様 (鳥取大学医学部附属病院 救命救急センター長、鳥取大学医学部救急・災害医学分野 教授)
 - ◇ 災害拠点病院でない一般病院職員 1 名
 - ◇ 自治体職員 1 名
- 開催日時:平成 27 年 2 月 26 日(木)～28 日(土)(調整中)
- 開催場所:ザ・クレストホテル立川 (〒190-0022 東京都立川市錦町 1-12-1)
- 概要:

災害時に医療機関が医療サービスの提供を継続できるかは、その地域において非常に重要な問題となる。一般企業においては、BCP(Business Continuity Plan)が作成され、災害時に業務が継続できるように事前に計画が立てられていることが多いが、医療機関においては不十分であることが多々ある。

また、自治体の側では、災害時に医療機関に搬送すればそれでよいと考えているところも多く、その医療機関のキャパシティやBCPの実情をしっかりと把握しているのかは疑問が残る。

今回は医療者側と自治体の側との双方から、医療機関のBCPと自治体の災害医療計画を見つめ直し、双方にとって実情に合った計画立案をしていくためにはどのような課題があるのかを検証していく。

自治体危機管理研究 第 15 号

日本自治体危機管理学会誌

特集：運輸・小売業と災害対応

目次

■特集「運輸・小売業と災害対応」■

物流におけるリスクマネジメント	矢野 裕児 ●
ヤマト運輸株式会社災害発生時の行動について 一東日本大震災発生時の取り組み—	中塚 宏明 ●
東京メトロにおける自然災害対策	木暮 敏昭 ●
JR 東日本における防災対策の取り組みについて	林 博基 ●
2014 年台風被害から見る事業所の代替戦略のあり方	湯浅 恭史 ●
小売業と災害対応	水城 学 ●

■投稿論文■

地方自治体における震災時業務継続計画の波及に関する一考察 一なぜ、どのように策定されないのか—	山下 博之 ●
--	---------

■研究報告■

防災・危機管理のリーダー的人災の必要条件に関する研究 市川 宏雄・野上 達也・鈴木 愛美・佐々木 研一朗・竹内 桂・吉澤 佑葵	●
学会誌『自治体危機管理研究』投稿規程	●
学会誌『自治体危機管理研究』執筆要綱	●
日本自治体危機管理学会 学会規約	●

第 3 年度【2015 年度】：

1. 第 29 回 定例研究会・危機管理特別講演会（2015 年 5 月 23 日）
2. シンポジウム（2015 年 6 月 30 日）
3. 第 30 回 定例研究会（2015 年 7 月 15 日）
4. 平成 27 年度 危機管理士 2 級養成講座 社会リスク編（2015 年 8 月 7 日～9 日）
5. 第 9 回研究大会（2015 年 10 月 24 日）
6. 第 31 回定例研究会（2015 年 12 月 16 日）
7. 『自治体危機管理学会』第 16 号（2015 年 12 月 25 日）
8. 平成 27 年度 危機管理士 1 級養成講座（2016 年 1 月 8 日～11 日）
9. 平成 27 年度 危機管理士 2 級養成講座 自然災害編（2016 年 1 月 28 日～30 日）
10. 共催シンポジウム（2016 年 2 月 21 日）